

平成30年度

井原市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
財 産 区 会 計
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 1 3 号
令和元年8月20日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 輪 順 治

平成30年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	15
3. 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	21
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	24
(3) 簡易水道事業	25
(4) 住宅新築資金等貸付事業	27
(5) 後期高齢者医療事業	28
(6) 公共下水道事業	30
(7) 介護保険事業（保険事業勘定）	32
(8) 介護保険事業（サービス事業勘定）	34
(9) 産業団地開発事業	35
(10) 美星地区畑地かんがい給水事業	36
4. 財産区会計	37
(1) 大倉財産区	37
(2) 東水砂財産区	38
(3) 宇戸財産区	39
5. 財産に関する調書	40
6. 基金運用状況	42
7. むすび	43

決算審査参考諸表	45
（付表 1）歳入歳出決算総括表	46
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	48
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	50
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	60
（付表 5）市税種目別収入状況表	62
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	64
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	72
（付表 8）基金増減一覧表	74

（注）

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
 - 空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
 - 「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

平成30年度井原市各会計等歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

平成30年度 一般会計歳入歳出決算
平成30年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 大倉財産区会計歳入歳出決算
平成30年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算
平成30年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算
平成30年度 財産に関する調書
平成30年度 基金運用状況

第2. 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年8月6日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類が関係法令に適合して調整されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査の結果も考慮しながら、必要に応じて関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査の結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

平成30年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	(A)	23,016,750,000	14,798,470,000	37,815,220,000
歳 入	決 算 額	21,316,411,387	13,879,588,016	35,195,999,403
	予 算 対 比	92.6	93.8	93.1
歳 出	決 算 額	20,798,453,839	13,368,532,824	34,166,986,663
	予 算 対 比	90.4	90.3	90.4
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		517,957,548	511,055,192	1,029,012,740
翌年度へ繰り越す べき財 源		219,370,600	57,884,000	277,254,600
実 質 収 支		298,586,948	453,171,192	751,758,140

一般会計と特別会計を併せた予算現額は 37,815,220 千円で、前年度に比べて 1,775,764 千円 (4.9%) 増加している。また、本年度決算額の総計は、

歳 入 35,195,999 千円 (前年度 34,136,538 千円)

歳 出 34,166,987 千円 (前年度 33,636,987 千円)

となっており、前年度に比べ歳入が 1,059,461 千円 (3.1%) 増加、歳出が 530,000 千円 (1.6%) 増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた形式収支は 1,029,013 千円の黒字、実質収支も 751,758 千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額の 3,082,540 千円が重複しているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入 32,113,459 千円 (前年度 31,454,184 千円)

歳 出 31,084,447 千円 (前年度 30,954,633 千円)

差引残額 1,029,012 千円 (前年度 499,551 千円) となっている。

なお、特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別

(単位：円、%)

区分 事業別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険 保険事業	4,694,270,000	4,709,596,824	4,326,407,550	383,189,274	100.3	92.2
直営診療事業	27,900,000	22,045,536	22,045,536	0	79.0	79.0
簡易水道事業	404,600,000	425,682,138	390,020,706	35,661,432	105.2	96.4
住宅新築資金等 貸付事業	500,000	4,042,473	415,446	3,627,027	808.5	83.1
後期高齢者医療 事業	637,700,000	603,928,436	603,928,436	0	94.7	94.7
公共下水道事業	3,252,000,000	2,426,808,148	2,394,511,148	32,297,000	74.6	73.6
介護保険 保険事業	5,330,900,000	5,244,746,233	5,214,052,774	30,693,459	98.4	97.8
サービス事業	20,900,000	18,996,990	18,996,990	0	90.9	90.9
産業団地開発 事業	408,400,000	402,714,286	377,127,286	25,587,000	98.6	92.3
美星地区畑地か んがい給水事業	21,300,000	21,026,952	21,026,952	0	98.7	98.7
合 計	14,798,470,000	13,879,588,016	13,368,532,824	511,055,192	93.8	90.3

財産区会計別

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	2,680,000	2,451,107	2,049,836	401,271	91.5	76.5
東水砂財産区	1,020,000	846,325	692,889	153,436	83.0	67.9
宇戸財産区	2,650,000	2,129,533	1,849,737	279,796	80.4	69.8
合 計	6,350,000	5,426,965	4,592,462	834,503	85.5	72.3

(2) 財政分析

本年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
財政力指数	0.403	0.403	0.409	0.412	0.415
公債費比率 (%)	7.6	6.3	5.7	5.3	5.2
実質収支比率 (%)	2.2	3.4	1.7	1.0	2.4
経常収支比率 (%)	91.7	90.4	93.6	94.6	94.5
実質公債費比率 (%)	12.1	11.6	11.2	10.6	10.4

*普通会計とは、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計、及び、美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

平成30年度の財政力指数は0.415で、前年度より0.003ポイント改善している。

②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B = 元利償還に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

平成30年度の公債費比率は5.2%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

平成30年度の実質収支比率は2.4%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

平成30年度の経常収支比率は94.5%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A = 地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C = 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D = 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E = 標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

平成30年度の実質公債費比率は10.4%で、前年度に比べて0.2ポイント改善している。

（3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、％）

年度	会計	前年度末 現在高	年度中増減		年度末 現在高	前年度 比
			起債額	償還額		
28	一般	18,826,976,119	1,395,976,000	1,945,915,612	18,277,036,507	97.1
	特別	14,909,796,229	793,000,000	1,072,698,779	14,630,097,450	98.1
	計	33,736,772,348	2,188,976,000	3,018,614,391	32,907,133,957	97.5
29	一般	18,277,036,507	1,254,110,000	1,888,846,010	17,642,300,497	96.5
	特別	14,630,097,450	760,900,000	1,092,412,056	14,298,585,394	97.7
	計	32,907,133,957	2,015,010,000	2,981,258,066	31,940,885,891	97.1
30	一般	17,642,300,497	2,070,654,000	1,949,560,407	17,763,394,090	100.7
	特別	14,298,585,394	559,800,000	1,082,474,450	13,775,910,944	96.3
	計	31,940,885,891	2,630,454,000	3,032,034,857	31,539,305,034	98.7

平成30年度末現在高は31,539,305千円で、前年度に比べて401,581千円減少している。一般会計が0.7%増、特別会計が3.7%減、合計で1.3%の減少である。

2. 一般会計

(1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
23,016,750,000	21,651,399,240	(還付未済額247,932) 21,316,411,387	25,916,560	309,319,225	92.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23,016,750,000	20,798,453,839	697,138,600	1,521,157,561	90.4

決算状況は、歳入 21,316,411 千円、歳出 20,798,454 千円、差引形式収支は 517,957 千円となり、これを翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 1,590,466 千円 (8.1%) 増加、歳出が 1,197,792 千円 (6.1%) 増加している。

執行率は、歳入が 92.6%と前年度を 2.3 ポイント下回り、歳出も 90.4%で前年度を 3.8 ポイント下回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
予 算 現 額	23,016,750,000	20,796,670,000	2,220,080,000	10.7
調 定 額	21,651,399,240	20,078,799,136	1,572,600,104	7.8
歳 入 決 算 額	21,316,411,387	19,725,945,372	1,590,466,015	8.1
歳 出 決 算 額	20,798,453,839	19,600,662,272	1,197,791,567	6.1
形 式 収 支 額	517,957,548	125,283,100	392,674,448	313.4
翌年度に繰越すべき財源	219,370,600	9,450,000	209,920,600	2,221.4
実 質 収 支 額	298,586,948	115,833,100	182,753,848	157.8

(2) 歳入

予算現額 23,016,750 千円に対して、収入済額 21,316,411 千円と、前年度に比べて 1,590,466 千円 (8.1%) 増加している。

自主財源は 7,238,350 千円で、前年度に比べて 509,884 千円 (7.6%) 増加した。

依存財源は 14,078,061 千円と、前年度に比べて 1,080,582 千円 (8.3%) 増加しているため、自主財源の割合は前年度に比べて -0.1%減少している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	4,685,898,000	5,072,721,729	(還付未済額247,932) 4,753,680,626	25,916,560	293,372,475	101.4
29	4,543,509,000	5,001,359,558	4,666,821,671	20,043,707	314,494,180	102.7
比較	142,389,000	71,362,171	86,858,955	5,872,853	-21,121,705	-1.3

予算現額 4,685,898 千円に対して、収入済額は 4,753,681 千円と、前年度に比べて 86,859 千円 (1.9%) 増加している。

要因は、市民税 138,778 千円 (6.6%)、たばこ税 1,571 千円 (0.8%)、軽自動車税 3,596 千円 (2.4%) の増加と、固定資産税 52,723 千円 (-2.5%)、鉱産税 163 千円 (-14.7%) の減少のためである。

なお、市民税は個人市民税が 112,203 千円 (6.8%)、法人市民税が 26,575 千円 (6.1%) 増加した。

収入未済額は 293,372 千円で、前年度に比べて 21,122 千円 (-6.7%) 減少している。

収納率は 93.7%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較

(単位：円、%)

税目	平成 30 年度			平成 29 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市民税	2,226,379,048	46.8	96.2	2,087,601,291	44.8	95.8	106.6
固定資産税	2,019,990,341	42.5	90.8	2,072,713,434	44.4	90.7	97.5
軽自動車税	151,996,618	3.2	92.2	148,401,051	3.2	92.0	102.4
たばこ税	202,624,685	4.3	100.0	201,053,395	4.3	100.0	100.8
鉱産税	944,100	0.0	100.0	1,106,600	0.0	100.0	85.3
都市計画税	151,745,834	3.2	90.8	155,945,900	3.3	90.6	97.3
計	4,753,680,626	100.0	93.7	4,666,821,671	100.0	93.3	101.9

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	平成 30 年度			平成 29 年度			前年比
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	
市 民 税	197	7,045,653	27.2	153	4,800,065	24.0	146.8
固 定 資 産 税	335	16,943,344	65.4	379	13,137,242	65.5	129.0
軽自動車税	231	1,057,563	4.1	252	1,196,600	6.0	88.4
都市計画税	109	870,000	3.3	132	909,800	4.5	95.6
合 計	872	25,916,560	100.0	916	20,043,707	100.0	129.3

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別\欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合 計
市 民 税	件数	38	18	141	197
	金額	1,947,679	512,908	4,585,066	7,045,653
固定資産税	件数	30	38	267	335
	金額	7,053,650	757,200	9,132,494	16,943,344
軽自動車税	件数	31	27	173	231
	金額	172,163	139,200	746,200	1,057,563
都市計画税	件数	10	8	91	109
	金額	185,800	41,900	642,300	870,000
合 計	件数	109	91	672	872
	金額	9,359,292	1,451,208	15,106,060	25,916,560

不納欠損の額が前年度に比べて 5,873 千円 (29.3%) 増加している。これは固定資産税 3,806 千円(29.0%)、市民税 2,246 千円(46.8%)が増加し、軽自動車税 139 千円(-11.6%)が減少したことによる。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率
30	262,400,000	252,090,000	252,090,000	0	0	96.1
29	250,200,000	249,862,000	249,862,000	0	0	99.9
比較	12,200,000	2,228,000	2,228,000	0	0	-3.8

予算現額 262,400 千円に対して、収入済額は 252,090 千円で、前年度に比べて 2,228 千円 (0.9%) 増加している。

要因は、地方揮発油譲与税が 388 千円(0.5%)、自動車重量譲与税が 1,840 千円(1.0%)増加したことによる。

第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	9,900,000	9,525,000	9,525,000	0	0	96.2
29	6,600,000	9,987,000	9,987,000	0	0	151.3
比較	3,300,000	-462,000	-462,000	0	0	-55.1

予算現額 9,900 千円に対して、収入済額は 9,525 千円で、前年度に比べて 462 千円 (-4.6%) 減少している。

第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	23,500,000	19,712,000	19,712,000	0	0	83.9
29	30,500,000	25,942,000	25,942,000	0	0	85.1
比較	-7,000,000	-6,230,000	-6,230,000	0	0	-1.2

予算現額 23,500 千円に対して、収入済額は 19,712 千円で、前年度に比べて 6,230 千円 (-24.0%) 減少している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	15,900,000	15,943,000	15,943,000	0	0	100.3
29	16,100,000	24,941,000	24,941,000	0	0	154.9
比較	-200,000	-8,998,000	-8,998,000	0	0	-54.6

予算現額 15,900 千円に対して、収入済額は 15,943 千円で、前年度に比べて 8,998 千円 (-36.1%) 減少している。

第18款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	727,200,000	738,982,000	738,982,000	0	0	101.6
29	713,300,000	723,965,000	723,965,000	0	0	101.5
比較	13,900,000	15,017,000	15,017,000	0	0	0.1

予算現額 727,200 千円に対して、収入済額は 738,982 千円で、前年度に比べて 15,017 千円 (2.1%) 増加している。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	22,500,000	23,091,088	23,091,088	0	0	102.6
29	26,500,000	24,444,596	24,444,596	0	0	92.2
比較	-4,000,000	-1,353,508	-1,353,508	0	0	10.4

予算現額 22,500 千円に対して、収入済額は 23,091 千円で、前年度に比べて 1,354 千円 (-5.5%) 減少している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	65,400,000	73,678,000	73,678,000	0	0	112.7
29	52,100,000	64,773,000	64,773,000	0	0	124.3
比較	13,300,000	8,905,000	8,905,000	0	0	-11.6

予算現額 65,400 千円に対して、収入済額は 73,678 千円で、前年度に比べて 8,905 千円 (13.7%) 増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	22,865,000	22,865,000	22,865,000	0	0	100.0
29	19,456,000	19,456,000	19,456,000	0	0	100.0
比較	3,409,000	3,409,000	3,409,000	0	0	0.0

予算現額 22,865 千円に対して、収入済額は 22,865 千円で、前年度に比べて 3,409 千円 (17.5%) 増加している。

第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	7,322,717,000	7,474,642,000	7,474,642,000	0	0	102.1
29	7,382,554,000	7,350,771,000	7,350,771,000	0	0	99.6
比較	-59,837,000	123,871,000	123,871,000	0	0	2.5

予算現額 7,322,717 千円に対して、収入済額は 7,474,642 千円で、前年度に比べ 123,871 千円 (1.7%) 増加している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	5,600,000	4,876,000	4,876,000	0	0	87.1
29	6,200,000	5,560,000	5,560,000	0	0	89.7
比較	-600,000	-684,000	-684,000	0	0	-2.6

予算現額 5,600 千円に対して、収入済額は 4,876 千円で、前年度に比べて 684 千円 (-12.3%) 減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	180,458,000	160,695,360	158,891,910	0	1,803,450	88.0
29	153,833,000	161,402,360	159,576,910	0	1,825,450	103.7
比較	26,625,000	-707,000	-685,000	0	-22,000	-15.7

予算現額 180,458 千円に対して、収入済額は 158,892 千円で、前年度に比べて 685 千円 (-0.4%) 減少している。

前年度に比べて 分担金が 3,675 千円 (-59.2%) 減少、負担金が 2,990 千円 (1.9%) 増加している。

収入未済額 1,803 千円は、民生費負担金（保育園保育料）である。前年度に比べて 22 千円 (-1.2%) 減少している。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	277,109,000	288,670,584	284,341,120	0	4,329,464	102.6
29	283,971,000	296,530,319	290,861,386	0	5,668,933	102.4
比較	-6,862,000	-7,859,735	-6,520,266	0	-1,339,469	0.2

予算現額 277,109 千円に対して、収入済額は 284,341 千円で、前年度に比べて 6,520 千円 (-2.2%) 減少している。

前年度に比べて 使用料が 5,700 千円 (-2.8%)、手数料が 820 千円 (-1.0%) 減少している。

収入未済額 4,329 千円は、前年度に比べて 1,339 千円 (-23.6%) 減少している。内訳は、住宅使用料 4,318 千円、屋外広告物設置許可手数料 11 千円である。

第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	2,316,320,000	2,158,844,919	2,158,844,919	0	0	93.2
29	2,178,679,000	2,123,464,386	2,123,464,386	0	0	97.5
比較	137,641,000	35,380,533	35,380,533	0	0	-4.3

予算現額 2,316,320 千円に対して、収入済額は 2,158,845 千円で、前年度に比べて 35,381 千円 (1.7%) 増加している。

国庫負担金が前年度に比べて 37,320 千円 (2.5%) 増加している。要因は、災害復旧費国庫負担金 58,901 千円 (1,488.5%) の増加、民生費国庫負担金 22,703 千円 (-1.5%) の減少である。

国庫補助金の収入済額は前年とほぼ変わらないが、内容は教育費国庫補助金 56,807 千円 (-23.8%)、商工費国庫補助金 49,686 千円 (皆減) が減少し、消防費国庫補助金 55,942 千円 (皆増)、災害復旧費国庫補助金 24,072 千円 (皆増) が増加している。

国庫委託金が前年度に比べて 2,093 千円 (-21.5%) 減少している。要因は、民生費国庫委託金が 2,171 千円 (-23.1%) 減少しているためである。

第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	1,417,210,000	1,213,158,176	1,213,158,176	0	0	85.6
29	1,141,716,000	1,120,202,701	1,120,202,701	0	0	98.1
比較	275,494,000	92,955,475	92,955,475	0	0	-12.5

予算現額 1,417,210 千円に対して、収入済額は 1,213,158 千円で、前年度に比べて 92,955 千円 (8.3%) 増加している。

県負担金が前年度に比べて 4,659 千円 (-0.8%) 減少している。要因は、民生費県負担金 6,083 千円 (-1.0%) が減少したことによる。

県補助金が前年度に比べて 117,911 千円 (28.8%) 増加している。要因は、民生費県補助金 41,492 千円 (15.8%)、農林水産業費県補助金 77,748 千円 (95.9%) の増加である。

県委託金が前年度に比べて 20,297 千円 (-19.8%) 減少している。要因は、総務費県委託金 15,783 千円 (-17.8%)、農林水産業費県委託金 4,292 千円 (-59.2%) の減少である。

第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
30	111,996,000	132,456,820	132,456,820	0	0	118.3
29	87,480,000	104,042,051	104,042,051	0	0	118.9
比較	24,516,000	28,414,769	28,414,769	0	0	-0.6

予算現額 111,996 千円に対して、収入済額は 132,457 千円で、前年度に比べて 28,415 千円 (27.3%) 増加している。

財産運用収入が前年度に比べて 4,647 千円 (-5.2%) 減少している。要因は、利子及び配当金が 4,810 千円 (-5.8%) 減少したことによる。

財産売払収入が前年度に比べて 33,062 千円 (232.6%) 増加している。要因は、不動産売払収入 33,118 千円 (234.1%) の増加である。

第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	44,330,000	48,590,105	48,590,105	0	0	109.6
29	14,840,000	20,884,400	20,884,400	0	0	140.7
比較	29,490,000	27,705,705	27,705,705	0	0	-31.1

予算現額 44,330 千円に対して、収入済額は 48,590 千円で、前年度に比べて 27,706 千円 (132.7%) 増加している。要因は、ふるさと納税寄附金 7,066 千円 (44.5%)、ふるさと納税災害支援寄附金 7,145 千円 (皆増)、災害見舞金 13,770 千円 (皆増) の増加によるものである。

第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	2,426,561,000	1,316,459,313	1,316,459,313	0	0	54.3
29	1,518,870,000	594,567,388	594,567,388	0	0	39.1
比較	907,691,000	721,891,925	721,891,925	0	0	15.2

予算現額 2,426,561 千円に対して、収入済額は 1,316,459 千円で、前年度に比べて 721,892 千円 (121.4%) 増加している。要因は、財政調整基金 394,614 千円 (4,871.8%)、公共施設整備基金 240,526 千円 (193.9%)、産業振興基金 184,711 千円 (皆増) の増加、安全・安心推進基金 197,201 千円 (-88.5%) の減少によるものである。

第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	125,283,000	125,283,100	125,283,100	0	0	100.0
29	395,675,000	395,675,813	395,675,813	0	0	100.0
比較	-270,392,000	-270,392,713	-270,392,713	0	0	0.0

予算現額 125,283 千円に対して、収入済額は 125,283 千円で、前年度に比べて 270,393 千円 (-68.3%) 減少している。

第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	309,049,000	428,461,046	418,647,210	0	9,813,836	135.5
29	404,277,000	506,858,564	496,037,070	1,020,146	9,801,348	122.7
比較	-95,228,000	-78,397,518	-77,389,860	-1,020,146	12,488	12.8

予算現額 309,049 千円に対して、収入済額は 418,647 千円で、前年度に比べて 77,390 千円 (-15.6%) 減少している。

要因は、貸付金元利収入 58,037 千円(-46.7%)、雑入 18,646 千円 (-5.2%) の減少によるものである。

収入未済額 9,813 千円の内訳は、生活保護法による返還金・徴収金等 8,799 千円 (前年比 122 千円)、土地区画整理事業にかかる未収金 480 千円 (前年比 -60 千円)、農地流動化助成戻入にかかる未収金 123 千円 (前年比 -50 千円)、工事資材搬出業務委託料 (市立替金) 400 千円 (前年同額)、元気応援商工業借入金資金信用保証料補助金にかかる返還金 11 千円 (前年同額) である。

第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30	2,644,554,000	2,070,654,000	2,070,654,000	0	0	78.3
29	1,570,310,000	1,254,110,000	1,254,110,000	0	0	79.9
比較	1,074,244,000	816,544,000	816,544,000	0	0	-1.6

予算現額 2,644,554 千円に対して、収入済額は 2,070,654 千円で、前年度に比べて 816,544 千円 (65.1%) 増加している。

内訳は、教育債 428,400 千円(167.7%)、災害復旧債 267,800 千円(3,477.9%)、衛生債 102,900 千円 (51,450.0%) 等が増加し、一方、商工債 28,400 千円(-61.2%)、総務債 22,956 千円 (-3.7%) 等が減少している。

(3) 歳 出

予算現額 23,016,750 千円に対して、支出済額は 20,798,454 千円で、前年度に比べて 1,197,792 千円 (6.1%) 増加している。また、697,139 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	209,514,000	205,674,801	0	3,839,199	98.2
29	211,178,000	204,809,594	0	6,368,406	97.0
比較	-1,664,000	865,207	0	-2,529,207	1.2

予算現額 209,514 千円に対して、支出済額は 205,675 千円で、前年度に比べて 865 千円 (0.4%) 増加している。

第15款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,078,267,000	1,936,546,915	50,000,000	91,720,085	93.2
29	2,271,482,000	2,158,251,669	0	113,230,331	95.0
比較	-193,215,000	-221,704,754	50,000,000	-21,510,246	-1.8

予算現額 2,078,267 千円に対して、支出済額は 1,936,547 千円で、前年度に比べて 221,705 千円 (-10.3%) 減少している。

前年度に比べて、総務管理費が 183,377 千円 (-10.5%)、選挙費が 34,564 千円 (-46.8%) 減少している。

総務管理費の主な要因は、一般管理費の特別職一般職人件費 34,554 千円 (-6.9%)、財産管理費の公共施設整備基金積立金 104,812 千円 (-59.3%) の減少、及び情報管理費の税システムコンビニ収納対応業務 9,180 千円 (皆増) の増加と、前年度更新した職員用パソコン器具費 14,270 千円 (皆減) の減少による。

選挙費は、市議会議員選挙費と衆議院議員選挙費を合わせた 53,926 千円 (皆減) の減少と、市長選挙費 19,974 千円 (皆増) の増加である。

翌年度繰越額 50,000 千円は、一般管理費〔芳井支所庁舎耐震補強事業〕である。

第20款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,214,715,000	5,950,317,443	32,000,000	232,397,557	95.7
29	6,352,767,000	6,136,332,246	0	216,434,754	96.6
比較	-138,052,000	-186,014,803	32,000,000	15,962,803	-0.9

予算現額 6,214,715 千円に対して、支出済額は 5,950,317 千円で、前年度に比べて 186,015 千円 (-3.0%) 減少している。

主な要因は、社会福祉費の臨時給付金給付事業費 132,100 千円（皆減）、老人医療給付費 63,585 千円（-7.3%）、児童福祉費の教育保育給付費 26,397 千円（-3.4%）、児童措置費 21,404 千円（-2.6%）、生活保護費の扶助費 23,433 千円（-7.6%）が減少し、社会福祉費の障害者福祉費 29,136 千円（3.1%）、災害救助費の 23,128 千円（2,965.1%）が増加したためである。

老人福祉費は、西部いこいの里駐車場整備 19,826 千円（145.9%）、介護施設等整備事業費補助金 39,912 千円（皆増）が増加し、公有財産購入費 37,124（皆減）、貸付金 20,000（皆減）が減少している。

翌年度繰越額 32,000 千円は、老人福祉費〔介護施設等整備事業費補助金〕である。

第25款 衛生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,666,096,000	1,630,158,138	0	35,937,862	97.8
29	1,597,984,000	1,538,687,616	0	59,296,384	96.3
比較	68,112,000	91,470,522	0	-23,358,522	1.5

予算現額 1,666,096 千円に対して、支出済額は 1,630,158 千円で、前年度に比べて 91,471 千円（5.9%）増加している。

保健衛生費が前年度に比べて 50,083 千円（6.0%）増加している。

主な要因は、「エコまちモデル事業」として美星産直プラザに整備した太陽光発電システム等設置工事 9,500 千円（皆増）を含む環境衛生費 32,572 千円（13.9%）、母子衛生費 10,849 千円（5.7%）の増加、予防接種費 7,260 千円（-6.2%）の減少である。

清掃費は前年度に比べて 41,388 千円（5.9%）増加している。要因は、平成30年7月豪雨の災害廃棄物処分にかかる井原地区清掃施設組合負担金の増と、最終処分場建設事業の用地取得及び実施設計等に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金の増による塵芥処理費 44,347 千円（8.5%）の増加である。

第30款 労働費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	40,233,000	39,848,320	0	384,680	99.0
29	38,148,000	37,130,705	0	1,017,295	97.3
比較	2,085,000	2,717,615	0	-632,615	1.7

予算現額 40,233 千円に対して、支出済額は 39,848 千円で、前年度に比べて 2,718 千円（7.3%）増加している。

第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	838,249,000	638,813,585	61,183,000	138,252,415	76.2
29	615,452,000	602,264,976	0	13,187,024	97.9
比較	222,797,000	36,548,609	61,183,000	125,065,391	-21.7

予算現額 838,249 千円に対して、支出済額は 638,814 千円で、前年度に比べて 36,549 千円 (6.1%) 増加している。

農業費が前年度に比べて 99,318 千円 (30.8%) 増加している。要因は、災害に伴う被災農業者向け経営体育成事業補助金を含む農業振興費が 124,423 千円 (117.1%) 増加したこと、人件費関連で農業総務費が 21,038 千円 (-11.4%) 減少したことによるもの。

農地費が前年度に比べて 48,455 千円 (-19.2%) 減少している。要因は、災害復旧事業を優先したことによる農業用施設維持費 37,940 千円 (-39.0%)、農業用施設新設改良費 10,451 千円 (-52.1%) の減少である。

翌年度繰越額 61,183 千円は、農業振興費〔被災者向け経営体育成支援補助金〕である。

第40款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,390,566,000	1,193,460,243	0	197,105,757	85.8
29	1,010,900,000	742,399,422	0	268,500,578	73.4
比較	379,666,000	451,060,821	0	-71,394,821	12.4

予算現額 1,390,566 千円に対して、支出済額は 1,193,460 千円で、前年度に比べて 451,061 千円 (60.8%) 増加している。

要因は、稲倉産業団地開発にかかる産業団地開発費が 394,614 千円 (4,871.8%) と大きく増加したこと、経済・雇用・移住定住対策「イバラノミクス」24本の矢を含む商工振興費が 80,315 千円 (49.0%)、地域おこし協力隊、お試し住宅、いばらぐらしスマイルプラス補助金など移住施策や、ふるさと応援基金積立などを含む地方創生費が 4,560 千円 (1.6%) 増加したためである。一方、観光費では、星の郷観光センタートイレ整備や井原市観光案内所の開設等を行ったものの 47,935 千円 (-30.9%) 減少している。

第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,747,213,000	2,123,960,154	109,000,000	514,252,846	77.3
29	2,480,243,000	2,302,016,400	0	178,226,600	92.8
比較	266,970,000	-178,056,246	109,000,000	336,026,246	-15.5

予算現額 2,747,213 千円に対して、支出済額は 2,123,960 千円で、前年度に比べて 178,056 千円 (-7.7%) 減少している。減少した大きな要因は、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業を最優先に実施したためである。

土木管理費が前年に比べて 37,817 千円 (-22.9%) 減少している。主な要因は、池谷及び野上残土処理上の埋立処分地整備工事費 18,922 千円 (-95.0%) の減少によるものである。

道路橋梁費も前年度に比べて 83,285 千円 (-11.6%) 減少している。要因は、道路維持費 65,147 千円 (-12.9%)、交通安全施設整備費 25,812 千円 (-77.6%) の減少によるものである。

河川費が前年度に比べて 10,039 千円 (-16.8%) 減少しているのは、河川維持費が 21,237 千円 (-80.1%) 減少、下水路費が 11,218 千円 (34.6%) 増加したためである。

住宅費・住宅管理費は 44,616 千円 (-34.6%) 減少している。

翌年度繰越額 109,000 千円の内訳は、土木総務費〔残土処理場整備事業〕69,000 千円、道路維持費〔橋梁長寿命化事業〕20,000 千円、道路新設改良費〔道路新設改良事業〕17,000 千円、下水路費〔下水路修繕事業〕3,000 千円である。

第50款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	958,174,000	918,592,356	0	39,581,644	95.9
29	1,006,053,000	1,000,407,236	0	5,645,764	99.4
比較	-47,879,000	-81,814,880	0	33,935,880	-3.5

予算現額 958,174 千円に対して、支出済額は 918,592 千円で、前年度に比べて 81,815 千円 (-8.2%) 減少している。要因は、常備消防費の井原地区消防組合負担金が 201,855 千円 (-22.9%) 減少し、平成30年7月豪雨災害により災害対策費が 114,604 千円 (6,708.8%) 増加したことによる。

第55款 教 育 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,258,265,000	2,804,897,088	332,389,600	120,978,312	86.1
29	2,496,276,000	2,225,485,505	188,150,000	82,640,495	89.2
比較	761,989,000	579,411,583	144,239,600	38,337,817	-3.1

予算現額 3,258,265 千円に対して、支出済額は 2,804,897 千円で、前年度に比べて 579,412 千円 (26.0%) 増加している。

小学校費は前年度に比べて 132,253 千円 (-35.5%) 減少している。要因は、29年度で空調設備整備が終了したことに伴い学校建設費 177,467 千円(皆減)が減少したものである。

中学校費は前年度に比べて 521,248 千円 (119.7%) 増加している。要因は、井原中学校建設などにより学校建設費が 488,462 千円(153.5%)増加したためである。

高等学校費は前年度に比べて 5,010 千円 (15.5%) 増加している。要因は、教育用パソコンの更新により教育振興費が 3,051 千円 (122.1%)、学校管理費が 1,959 千円 (6.6%) 増加したことによるものである。

幼稚園費は前年度に比べて 99,005 千円 (31.2%) 増加している。要因は、各幼稚園への空調設備整備により幼稚園建設費が 90,709 千円(3,999.5%)増加したためである。

社会教育費は前年度に比べて 24,420 千円 (4.7%) 増加している。要因は、県主公民館改築事業により公民館費が 17,764 千円 (24.2%)、蔵書管理システム更新により図書館費が 14,515 千円 (18.9%) 増加し、美術館費が 9,015 千円 (-15.5%) 減少したことによるものである。

保健体育費は前年度に比べて 36,750 千円 (13.0%) 増加している。要因は、陸上競技場法面修繕工事及び明治ごんぼう村ふれあい広場便所改修工事により体育施設費が 37,075 千円 (51.1%) 増加したためである。

なお、翌年度繰越額 332,390 千円の内訳は、継続費の中学校費〔井原中学校建設事業〕213,490 千円のほか、中学校費〔芳井中学校営繕工事〕2,300 千円、社会教育費〔県主公民館整備事業〕27,000 千円、社会教育費〔田中美術館新館建設事業〕21,600 千円、保健体育費〔井原運動公園陸上競技場修繕事業〕68,000 千円である。

第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	877,001,000	677,297,069	112,566,000	87,137,931	77.2
29	46,220,000	33,353,687	0	12,866,313	72.2
比較	830,781,000	643,943,382	112,566,000	74,271,618	5.0

予算現額 877,001 千円に対して、支出済額は 677,297 千円で、前年度に比べて 643,943 千円 (1,930.7%) 増加している。

要因は、平成30年7月豪雨災害の影響であり、農林水産施設災害復旧費 154,236 千円 (986.1%)、土木施設災害復旧費 464,813 千円 (2,624.1%)、教育施設災害復旧費 15,798 千円 (皆増)、その他公用・公共用施設災害復旧費 9,097 千円 (皆増) が増加している。

翌年度繰越額 112,566 千円の内訳は、公共土木施設災害復旧事業 87,000 千円、教育施設災害復旧事業 8,666 千円、その他公用・公共用施設災害復旧事業 16,900 千円である。

第65款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,073,692,000	2,053,322,185	0	20,369,815	99.0
29	2,047,205,000	2,017,447,161	0	29,757,839	98.5
比較	26,487,000	35,875,024	0	-9,388,024	0.5

予算現額 2,073,692 千円に対して、支出済額は 2,053,322 千円で、前年度に比べて 35,875 千円 (1.8%) 増加している。

市債償還元金が 60,714 千円 (3.2%) 増加し、市債償還利子が 24,839 千円 (-19.3%) 減少している。

第70款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	644,765,000	625,565,542	0	19,199,458	97.0
29	603,042,000	602,076,055	0	965,945	99.8
比較	41,723,000	23,489,487	0	18,233,513	-2.8

予算現額 644,765 千円に対して、支出済額は 625,566 千円で、前年度に比べて 23,489 千円 (3.9%) 増加している。

要因は、水道事業会計への補助金が 873 千円 (2.0%)、病院事業会計への負担金・補助金が 22,616 千円 (4.0%) 増加している。

第80款 予備費

当初予算の 20,000 千円から、予備費の充用はなかった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,694,270,000	5,038,904,492	(還付未済額 58,200) 4,709,596,824	24,316,206	305,049,662	100.3

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,694,270,000	4,326,407,550	0	367,862,450	92.2

決算状況は、歳入 4,709,597 千円、歳出 4,326,408 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 383,189 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
国民健康保険税	756,048,127	893,264,940	-137,216,813	-15.4
使用料及び手数料	144,140	161,170	-17,030	-10.6
国庫支出金	1,399,000	931,557,006	-930,158,006	-99.8
療養給付費等交付金	0	96,727,000	-96,727,000	—
前期高齢者交付金	0	1,833,596,352	-1,833,596,352	—
県支出金	3,212,938,358	194,431,682	3,018,506,676	1,552.5
共同事業交付金	0	1,003,796,539	-1,003,796,539	—
繰 入 金	383,667,158	400,644,185	-16,977,027	-4.2
繰 越 金	324,543,732	236,996,646	87,547,086	36.9
諸 収 入	30,856,309	15,261,325	15,594,984	102.2
合 計	4,709,596,824	5,606,436,845	-896,840,021	-16.0

歳入総額は 4,709,597 千円で、前年度に比べて 896,840 千円 (-16.0%) 減少している。

要因は、30年度から県に国民健康保険特別会計が設置されたことにより、共同事業交付金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金などが廃止され、県支出金が増加したためである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
調定額	現年度分		747,745,800	899,803,600	-152,057,800	-16.9
	滞納繰越分		337,555,244	357,018,527	-19,463,283	-5.5
	計		1,085,301,044	1,256,822,127	-171,521,083	-13.6
収入済額	現年度分		708,724,488	844,086,292	-135,361,804	-16.0
	滞納繰越分		47,323,639	49,178,648	-1,855,009	-3.8
	計		756,048,127	893,264,940	-137,216,813	-15.4
不納欠損額	現年度分		0	0	0	—
	滞納繰越分		24,316,206	21,445,943	2,870,263	13.4
	計		24,316,206	21,445,943	2,870,263	13.4
収入未済額	現年度分		39,079,512	55,717,308	-16,637,796	-29.9
	滞納繰越分		265,915,399	286,393,936	-20,478,537	-7.2
	計		304,994,911	342,111,244	-37,116,333	-10.8
収納率	現年度分		94.8	93.8	1.0	—
	滞納繰越分		14.0	13.8	0.2	—
	計		69.7	71.1	-1.4	—
還付未済額	現年度分		58,200	0	58,200	皆増

収入未済額は前年度に比べて 37,116 千円 (-10.8%) 減少している。

また、収納率は 69.7%で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて 2,870 千円 (13.4%) 増加している。

なお、最近3カ年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由	年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし		8	329,134	25	1,457,881	25	3,906,738
所在不明		34	2,397,800	39	2,773,400	50	3,701,969
生活困窮		226	21,589,272	299	17,214,662	159	11,820,410
合計		268	24,316,206	363	21,445,943	234	19,429,117

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
調 定 額	1,122,740	226,101	896,639	396.6
収 入 済 額	1,067,989	171,350	896,639	523.3
収 入 未 済 額	54,751	54,751	0	0.0

収入未済対象者数3名(未資格受診)

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
総 務 費	63,078,920	64,901,946	-1,823,026	-2.8
保険給付費	3,181,489,045	3,353,717,885	-172,228,840	-5.1
後期高齢者支援金等	0	500,437,849	-500,437,849	皆減
前期高齢者納付金等	0	1,833,543	-1,833,543	皆減
老人保健拠出金	0	11,944	-11,944	皆減
介護納付金	0	171,409,411	-171,409,411	皆減
共同事業拠出金	707	1,012,374,164	-1,012,373,457	-100.0
国民健康保険事業費 給付金	989,320,876	0	989,320,876	皆増
保健事業費	55,194,018	60,864,664	-5,670,646	-9.3
諸支出金	37,323,984	116,341,707	-79,017,723	-67.9
合 計	4,326,407,550	5,281,893,113	-955,485,563	-18.1

歳出総額は4,326,408千円で、前年度に比べて955,486千円(-18.1%)減少している。

要因は、共同事業拠出金1,012,373千円、高齢者支援金等500,438千円、介護給付金171,409千円などが廃止され、国民健康保険事業納付金989,321千円が新設されたためである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	8,559	8,845	-286	-3.2
医療給付件数 (件)	158,067	163,030	-4,963	-3.0
総医療費 (千円)	3,740,340	3,928,259	-187,919	-4.8
医療給付額 (千円)	2,749,446	2,871,566	-122,120	-4.3

前年度に比べて、被保険者数286人(-3.2%)、総医療費187,919千円(-4.8%)減少している。

(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
27,900,000	22,045,536	22,045,536	0	0	79.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27,900,000	22,045,536	0	5,854,464	79.0

決算状況は、歳入、歳出とも 22,046 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	106,920	103,680	3,240	3.1
繰入金	17,574,510	16,426,158	1,148,352	7.0
諸収入	164,106	168,942	-4,836	-2.9
市債	4,200,000	0	4,200,000	皆増
合 計	22,045,536	16,698,780	5,346,756	32.0

歳入総額は 22,046 千円で、前年度に比べて 5,347 千円 (32.0%) 増加している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
総務費	187,401	183,745	3,656	2.0
施設整備費	5,346,000	0	5,346,000	皆増
公債費	16,512,135	16,515,035	-2,900	0.0
合 計	22,045,536	16,698,780	5,346,756	32.0

歳出総額は 22,046 千円で、前年度に比べて 5,347 千円 (32.0%) 増加している。

これは施設整備費が 5,346 千円 (皆増) 増加したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
延患者数 (人)	10,369	10,829	10,927	10,890
前年度比較 (%)	95.8	99.1	100.3	96.8

患者数は前年度に比べて 460 人 (-4.2%) 減少している。

(3) 簡易水道事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
404,600,000	428,506,318	425,682,138	40,686	2,783,494	105.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
404,600,000	390,020,706	0	14,579,294	96.4

決算状況は、歳入 425,682 千円、歳出 390,021 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 35,661 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	194,000	272,000	-78,000	-28.7
使用料及び手数料	103,362,667	100,946,302	2,416,365	2.4
加 入 金	3,308,400	4,404,800	-1,096,400	-24.9
国庫支出金	14,513,000	81,500,000	-66,987,000	-82.2
財産収入	66,971	86,682	-19,711	-22.7
繰 入 金	207,718,006	202,548,912	5,169,094	2.6
繰 越 金	29,029,905	47,737,538	-18,707,633	-39.2
諸 収 入	20,289,189	13,072,022	7,217,167	55.2
市 債	47,200,000	279,500,000	-232,300,000	-83.1
合 計	425,682,138	730,068,256	-304,386,118	-41.7

歳入総額は 425,682 千円で、前年度に比べて 304,386 千円 (-41.7%) 減少している。

要因は、簡易水道再編推進事業の事業費の減少により、市債 232,300 千円 (-83.1%)、国庫支出金 66,987 千円 (-82.2%) が減少したことによるものである。

収入未済額は 2,783 千円で、前年度に比べて 167 千円 (-5.7%) 減少している。

内訳は、使用料 1,617 千円 (中央 259 千円、種花滝 8 千円、川町 36 千円、高原 3 千円、美星 1,311 千円) 及び加入金 1,166 千円 (美星) である。

また、簡易水道使用料 41 千円を不納欠損処分している。内訳は生活困窮 2 件 9 千円、所在不明 6 件 32 千円である。

簡易水道別の水道使用料、給水量、給水人口の状況は次表のとおりである。

簡易水道別水道使用料（当該年度調定額）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
中 央	23,618,589	23,109,155	509,434	2.2
種 花 滝	1,111,679	1,028,123	83,556	8.1
川 町	797,307	759,368	37,939	5.0
高 原	460,359	455,547	4,812	1.1
美 星	77,206,210	71,500,542	5,705,668	8.0
宇 戸 谷	—	4,292,181	-4,292,181	皆減
計	103,194,144	101,144,916	2,049,228	2.0

※宇戸谷簡易水道は平成30年4月1日に美星簡易水道に統合

簡易水道別給水量・給水人口

水道名	区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率 (%)
中 央	給水量 (m ³)	257,306	251,136	6,170	2.5
	給水人口 (人)	2,733	2,753	-20	-0.7
種 花 滝	給水量 (m ³)	12,445	11,322	1,123	9.9
	給水人口 (人)	154	158	-4	-2.5
川 町	給水量 (m ³)	12,057	11,450	607	5.3
	給水人口 (人)	139	130	9	6.9
高 原	給水量 (m ³)	2,441	2,449	-8	-0.3
	給水人口 (人)	33	32	1	3.1
美 星	給水量 (m ³)	265,082	252,584	12,498	4.9
	給水人口 (人)	3,640	3,507	133	3.8
宇 戸 谷	給水量 (m ³)	—	18,418	-18,418	皆減
	給水人口 (人)	—	252	-252	皆減
計	給水量 (m ³)	549,331	547,359	1,972	0.4
	給水人口 (人)	6,699	6,832	-133	-1.9

(ウ) 歳 出

（単位：円、％）

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
総 務 費	21,903,190	41,363,238	-19,460,048	-47.0
水 道 費	193,991,164	496,335,542	-302,344,378	-60.9
災 害 復 旧 費	7,474,609	0	7,474,609	皆増
公 債 費	166,651,743	163,339,571	3,312,172	2.0
合 計	390,020,706	701,038,351	-311,017,645	-44.4

歳出総額は390,021千円で、前年度に比べて311,018千円(-44.4%)減少している。

(4) 住宅新築資金等貸付事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
500,000	28,974,409	4,042,473	0	24,931,936	808.5

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
500,000	415,446	0	84,554	83.1

決算状況は、歳入 4,042 千円、歳出 415 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 3,627 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
県支出金	67,000	67,000	0	0.0
繰越金	3,173,017	2,547,007	626,010	24.6
諸収入	802,456	974,456	-172,000	-17.7
合 計	4,042,473	3,588,463	454,010	12.7

歳入総額は 4,042 千円で、前年度に比べて 454 千円 (12.7%) 増加している。要因は、繰越金 626 千円 (24.6%) の増加によるものである。

収入状況は次表のとおりである。

貸付金収入の状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
調 定 額	25,734,392	26,336,392	-602,000	-2.3
収 入 済 額	802,456	974,456	-172,000	-17.7
収 入 未 済 額	24,931,936	25,361,936	-430,000	-1.7

収入未済額が前年度に比べて 430 千円 (-1.7%) 減少している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
民生費	90,000	90,000	0	0.0
公債費	325,446	325,446	0	0.0
合 計	415,446	415,446	0	0.0

歳出総額は 415 千円で、前年度と同様である。

(5) 後期高齢者医療事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
637,700,000	607,355,760	(還付未済額 81,400) 603,928,436	371,600	3,137,124	94.7

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
637,700,000	603,928,436	0	33,771,564	94.7

決算状況は、歳入、歳出とも 603,928 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	419,018,164	425,109,712	-6,091,548	-1.4
使用料及び手数料	27,100	33,950	-6,850	-20.2
繰 入 金	184,517,674	180,212,714	4,304,960	2.4
諸 収 入	365,498	471,651	-106,153	-22.5
合 計	603,928,436	605,828,027	-1,899,591	-0.3

歳入総額は 603,928 千円で、前年度に比べて 1,900 千円 (-0.3%) 減少している。

要因は、後期高齢者医療保険料 6,092 千円 (-1.4%) 減少、繰入金 4,305 千円 (2.4%) の増加によるものである。

収入未済額(後期高齢者医療保険料)は、前年度に比べて 7 千円 (-0.2%) 減少している。収納率は 99.2%で、前年度に比べて 0.2 ポイント増加している。

また、後期高齢者医療保険料 372 千円を不納欠損処分している。内訳は生活困窮 47 件 353 千円、所在不明 3 件 19 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
調定額	現年度分		419,309,600	425,996,700	-6,687,100	-1.6
	滞納繰越分		3,135,888	3,222,950	-87,062	-2.7
	計		422,445,488	429,219,650	-6,774,162	-1.6
収入済額	現年度分		417,637,400	424,279,450	-6,642,050	-1.6
	滞納繰越分		1,380,764	830,262	550,502	66.3
	計		419,018,164	425,109,712	-6,091,548	-1.4
不納欠損額	現年度分		0	0	0	—
	滞納繰越分		371,600	1,037,850	-666,250	-64.2
	計		371,600	1,037,850	-666,250	-64.2
収入未済額	現年度分		1,753,600	1,789,150	-35,550	-2.0
	滞納繰越分		1,383,524	1,354,838	28,686	2.1
	計		3,137,124	3,143,988	-6,864	-0.2
収納率	現年度分		99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分		44.0	25.8	18.2	—
	計		99.2	99.0	0.2	—
還付未済額	現年度分		81,400	71,900	9,500	13.2

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
総務費	17,518,651	5,643,175	11,875,476	210.4
後期高齢者広域連合納付金	586,061,085	599,728,102	-13,667,017	-2.3
諸支出金	348,700	456,750	-108,050	-23.7
合計	603,928,436	605,828,027	-1,899,591	-0.3

歳出総額は603,928千円で、前年度に比べて1,900千円(-0.3%)減少している。

要因は、総務費11,875千円(210.4%)の増加と、後期高齢者広域連合納付金13,667千円(-2.3%)の減少である。

予備費138,700円を、諸支出金・償還金及び還付金・保険料還付金・償還金利子及び割引料へ充用している。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項目	年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
被保険者数 (人)		8,278	8,230	48	0.6
総医療費 (千円)		7,616,433	7,571,790	44,643	0.6

※被保険者数は年度末の値

(6) 公共下水道事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,252,000,000	2,449,664,028	2,426,808,148	496,281	22,359,599	74.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,252,000,000	2,394,511,148	446,168,000	411,320,852	73.6

決算状況は、歳入 2,426,808 千円、歳出 2,394,511 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 32,297 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	61,920,403	36,832,300	25,088,103	68.1
使用料及び手数料	311,154,588	311,275,640	-121,052	0.0
国庫支出金	396,849,000	385,225,000	11,624,000	3.0
繰入金	1,146,476,113	1,157,289,771	-10,813,658	-0.9
諸収入	2,008,044	386,504	1,621,540	419.5
市債	508,400,000	481,400,000	27,000,000	5.6
合 計	2,426,808,148	2,372,409,215	54,398,933	2.3

歳入総額は 2,426,808 千円で、前年度に比べて 54,399 千円 (2.3%) 増加している。

要因は、市債 27,000 千円 (5.6%)、分担金及び負担金 25,088 千円 (68.1%)、国庫支出金 11,624 千円 (3.0%) の増加、繰入金 10,814 千円 (-0.9%) の減少によるものである。

受益者負担金と公共下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
調定額	負担金		78,434,598	55,028,408	23,406,190	42.5
	使用料		316,450,523	317,371,059	-920,536	-0.3
	計		394,885,121	372,399,467	22,485,654	6.0
収入済額	負担金		61,920,403	36,832,300	25,088,103	68.1
	使用料		310,108,838	311,254,340	-1,145,502	-0.4
	計		372,029,241	348,086,640	23,942,601	6.9
不納欠損額	負担金		0	0	0	—
	使用料		496,281	360,345	135,936	37.7
	計		496,281	360,345	135,936	37.7
収入未済額	負担金		16,514,195	18,196,108	-1,681,913	-9.2
	使用料		5,845,404	5,756,374	89,030	1.5
	計		22,359,599	23,952,482	-1,592,883	-6.7
収納率	負担金		78.9	66.9	12.0	—
	使用料		98.0	98.1	-0.1	—
	計		94.2	93.5	0.7	—

収入未済額が前年度に比べて1,593千円(-6.7%)減少している。また、公共下水道使用料496千円を不納欠損処分している。

内訳は、生活困窮8件19千円、所在不明76件471千円、無財産2件6千円である。

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
公共下水道費	1,277,492,281	1,221,770,934	55,721,347	4.6
公債費	1,117,018,867	1,150,638,281	-33,619,414	-2.9
合計	2,394,511,148	2,372,409,215	22,101,933	0.9

歳出総額は2,394,511千円で、前年度に比べて22,102千円(0.9%)増加している。

公共下水道の普及率・水洗化率は次表のとおりである。

項目	年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
処理区域人口(人)		21,902	21,556	346	1.6
普及率(%)		54.2	52.7	1.5	—
水洗化人口(人)		16,796	16,418	378	2.3
水洗化率(%)		76.7	76.2	0.5	—

(7) 介護保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,330,900,000	5,254,335,883	(還付未済額151,700) 5,244,746,233	2,497,900	7,243,450	98.4

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,330,900,000	5,214,052,774	0	116,847,226	97.8

決算状況は、歳入 5,244,746 千円、歳出 5,214,053 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 30,693 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
保 険 料	1,007,220,800	918,591,850	88,628,950	9.6
使用料及び手数料	36,000	34,600	1,400	4.0
国庫支出金	1,352,879,497	1,230,087,271	122,792,226	10.0
支払基金交付金	1,377,260,000	1,354,671,445	22,588,555	1.7
県支出金	750,198,664	704,512,071	45,686,593	6.5
財産収入	426,588	470,790	-44,202	-9.4
繰入金	739,896,819	792,495,530	-52,598,711	-6.6
繰越金	16,512,312	27,977,933	-11,465,621	-41.0
諸収入	315,553	423,127	-107,574	-25.4
合 計	5,244,746,233	5,029,264,617	215,481,616	4.3

歳入総額は 5,244,746 千円で、前年度に比べて 215,482 千円 (4.3%) 増加している。

要因は、介護保険事業計画の見直しにより保険料が 88,629 千円 (9.6%) 増加、保険給付費等の増加に伴い、国庫支出金 122,792 千円 (10.0%)、県支出金 45,687 千円 (6.5%)、支払基金交付金 22,589 千円 (1.7%) が増加したためである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
調定額	現年度分		1,008,698,800	920,674,000	88,024,800	9.6
	滞納繰越分		8,111,650	8,965,500	-853,850	-9.5
	計		1,016,810,450	929,639,500	87,170,950	9.4
収入済額	現年度分		1,005,099,600	916,576,650	88,522,950	9.7
	滞納繰越分		2,121,200	2,015,200	106,000	5.3
	計		1,007,220,800	918,591,850	88,628,950	9.6
不納欠損額	現年度分		0	0	0	—
	滞納繰越分		2,497,900	3,028,000	-530,100	-17.5
	計		2,497,900	3,028,000	-530,100	-17.5
収入未済額	現年度分		3,750,900	4,225,050	-474,150	-11.2
	滞納繰越分		3,492,550	3,922,300	-429,750	-11.0
	計		7,243,450	8,147,350	-903,900	-11.1
収納率	現年度分		99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分		26.2	22.5	3.7	—
	計		99.1	98.8	0.3	—
還付未済額	現年度分		151,700	127,700	24,000	18.8

前年度に比べて、収入未済額が904千円(-11.1%)減少している。これは現年度分474千円(-11.2%)、滞納繰越分430千円(-11.0%)減少したためである。

また、2,498千円を不納欠損処分している。内訳は、所在不明7件34千円、生活困窮253件2,464千円である。

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 区分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
総務費	112,865,118	121,298,859	-8,433,741	-7.0
保険給付費	4,850,025,837	4,693,771,226	156,254,611	3.3
地域支援事業費	230,549,040	167,043,002	63,506,038	38.0
基金積立金	4,136,847	2,107,031	2,029,816	96.3
諸支出金	16,475,932	28,532,187	-12,056,255	-42.3
合計	5,214,052,774	5,012,752,305	201,300,469	4.0

歳出総額は5,214,053千円で、前年度に比べて201,300千円(4.0%)増加している。

主な要因は、保険給付費156,255千円(3.3%)、地域支援事業費63,506千円(38.0%)増加したことによる。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目	年度	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)
第1号被保険者	(人)	14,568	14,552	16	0.1
認定者数	(人)	3,195	3,153	42	1.3
介護給付費等	(千円)	4,850,026	4,693,771	156,255	3.3

(8) 介護保険事業（サービス事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
20,900,000	18,996,990	18,996,990	0	0	90.9

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,900,000	18,996,990	0	1,903,010	90.9

歳入、歳出とも 18,997 千円となっている。

(イ) 歳 入 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
サービス収入	7,522,200	11,664,200	-4,142,000	-35.5
繰入金	11,437,952	2,407,999	9,029,953	375.0
諸収入	36,838	14,045	22,793	162.3
合 計	18,996,990	14,086,244	4,910,746	34.9

歳入総額は 18,997 千円で、前年度に比べて 4,911 千円 (34.9%) 増加している。

要因は、サービス収入 4,142 千円 (-35.5%) 減少、繰入金 9,030 千円 (375.0%) 増加による。

(ウ) 歳 出 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
総務費	18,996,990	14,086,244	4,910,746	34.9

歳出総額は 18,997 千円で、前年度に比べて 4,911 千円 (34.9%) 増加している。

(9) 産業団地開発事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
408,400,000	402,714,286	402,714,286	0	0	98.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
408,400,000	377,127,286	25,587,000	5,685,714	92.3

決算状況は、歳入 402,714 千円、歳出 377,127 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 25,587 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
繰入金	402,714,286	8,100,000	394,614,286	4,871.8
合 計	402,714,286	8,100,000	394,614,286	4,871.8

歳入総額 402,714 千円で、前年度に比べて 394,614 千円 (4,871.8%) 増加している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
総務費	466,244	0	466,244	皆増
事業費	376,661,042	8,100,000	368,561,042	4,550.1
合 計	377,127,286	8,100,000	369,027,286	4,555.9

歳出総額は 377,127 千円で、前年度に比べて 369,027 千円 (4,555.9%) 増加している。

要因は、総務費 466 千円 (皆増) と、事業実施による測量設計及び用地買収、補償に伴う事業費 368,561 千円 (4,550.1%) の増加のためである。

(10) 美星地区畑地かんがい給水事業

(ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
21,300,000	21,026,952	21,026,952	0	0	98.7

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,300,000	21,026,952	0	273,048	98.7

歳入歳出とも、21,027千円となっている。

(イ) 歳 入 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	20,550	150,000	-129,450	-86.3
使用料及び手数料	19,348,360	20,581,060	-1,232,700	-6.0
繰入金	601,554	332,000	269,554	81.2
繰越金	1,009,203	3,047,408	-2,038,205	-66.9
諸収入	47,285	1,952	45,333	2,322.4
合 計	21,026,952	24,112,420	-3,085,468	-12.8

歳入総額は21,027千円で、前年度に比べて3,085千円(-12.8%)減少している。

要因は、繰越金2,038千円(-66.9%)、使用料及び手数料1,233千円(-6.0%)の減少による。

(ウ) 歳 出 (単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
畑地かんがい給水事業費	21,026,952	23,103,217	-2,076,265	-9.0

歳出総額は21,027千円で、前年度に比べて2,076千円(-9.0%)減少している。

年度末の受益戸数・受益地の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率 (%)
受益地 (ha)	228	232	-4	-1.7
戸数 (戸)	1,048	1,067	-19	-1.8

4. 財産区会計

(1) 大倉財産区

(ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,680,000	2,671,573	2,451,107	0	220,466	91.5

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,680,000	2,049,836	0	630,164	76.5

決算状況は、歳入 2,451 千円、歳出 2,050 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 401 千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の 220 千円（前年度 224 千円）は、土地貸付収入 4 件 110 千円及び、施設利用料 4 件 110 千円である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
財産収入	1,797,358	1,821,673	-24,315	-1.3
繰 入 金	100,000	0	100,000	皆増
繰 越 金	403,195	529,566	-126,371	-23.9
諸 収 入	150,554	154,266	-3,712	-2.4
合 計	2,451,107	2,505,505	-54,398	-2.2

歳入総額は 2,451 千円で、前年度に比べて 54 千円 (-2.2%) 減少している。

要因は、繰越金 126 千円 (-23.9%) の減少、繰入金 100 千円(皆増)の増加による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
総 務 費	687,940	747,774	-59,834	-8.0
積 立 金	4,808	7,943	-3,135	-39.5
諸支出金	1,357,088	1,346,593	10,495	0.8
合 計	2,049,836	2,102,310	-52,474	-2.5

歳出総額は 2,050 千円で、前年度に比べて 52 千円 (-2.5%) 減少している。

要因は、総務費 60 千円(-8.0%)の減少、諸支出金 10 千円(0.8%)の増加による。

(2) 東水砂財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
1,020,000	846,325	846,325	0	0	83.0

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,020,000	692,889	0	327,111	67.9

決算状況は、歳入 846 千円、歳出 693 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 153 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
財産収入	209,213	201,252	7,961	4.0
繰入金	250,000	660,000	-410,000	-62.1
繰越金	296,471	268,151	28,320	10.6
諸収入	90,641	260,972	-170,331	-65.3
合 計	846,325	1,390,375	-544,050	-39.1

歳入総額は 846 千円で、前年度に比べて 544 千円 (-39.1%) 減少している。

要因は、基金繰入金 410 千円 (-62.1%)、諸収入 170 千円 (-65.3%) の減少による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	比 較	増減率
総務費	541,332	681,313	-139,981	-20.5
積立金	1,557	2,591	-1,034	-39.9
諸支出金	150,000	410,000	-260,000	-63.4
合 計	692,889	1,093,904	-401,015	-36.7

歳出総額は 693 千円で、前年度に比べて 401 千円 (-36.7%) 減少している。

要因は、総務費 140 千円 (-20.5%)、諸支出金 260 千円 (-63.4%) の減少による。

(3) 宇戸財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,650,000	2,129,533	2,129,533	0	0	80.4

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,650,000	1,849,737	0	800,263	69.8

決算状況は、歳入 2,130 千円、歳出 1,850 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 280 千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
財産収入	579,467	780,435	-200,968	-25.8
繰入金	1,400,000	500,000	900,000	180.0
繰越金	88,355	469,130	-380,775	-81.2
諸収入	61,711	75,475	-13,764	-18.2
合 計	2,129,533	1,825,040	304,493	16.7

歳入総額は 2,130 千円で、前年度に比べて 304 千円 (16.7%) 増加している。

要因は、繰入金 900 千円 (180.0%) の増加、財産収入 201 千円 (-25.8%)、繰越金 381 千円 (-81.2%) の減少による。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	増減率
総務費	1,696,141	1,425,921	270,220	19.0
積立金	3,596	5,764	-2,168	-37.6
諸支出金	150,000	305,000	-155,000	-50.8
合 計	1,849,737	1,736,685	113,052	6.5

歳出総額は 1,850 千円で、前年度に比べて 113 千円 (6.5%) 増加している。

要因は、総務費 270 千円 (19.0%) の増加、諸支出金 155 千円 (-50.8%) の減少である。

5. 財産に関する調書（財産区を除く）

（1）公有財産

区 分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m ²	2,569,128.24	56,008.11	2,625,136.35	2.2
建 物	延面積	m ²	263,881.61	-612.91	263,268.70	-0.2
山 林	面 積	m ²	11,212,927.85	-38,456.00	11,174,471.85	-0.3
	立木の推 定蓄積量	m ³	110,096	1,557	111,653	1.4
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	756,888	25	756,913	0.0

ア 土地（山林を除く）

前年度に比べて 56,008.11 m²増加している。主な要因は、井原市産業団地開発事業によるものである。

イ 建物

前年度に比べて 612.91 m²減少している。主な要因は、井原中学校新校舎建設事業によるものである。

ウ 山林

前年度に比べて 38,456.00 m²減少している。要因は、西部衛生施設組合への売却である。

立木の推定蓄積量は 1,557 m³増加している。

エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

前年度に比べて 25 千円増加している。岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貨物自動車	27	0	27
乗合自動車	13	0	13
乗用自動車	23	0	23
特殊用途自動車	74	-2	72
軽自動車	67	-1	66
合 計	204	-3	201

(3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
奨学資金貸付金	24,410	6,134	30,544
社会福祉法人 小田・後月三友会貸付金	20,000	0	20,000
住宅新築資金等貸付金	23,536	-708	22,828
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
公共下水道事業受益者負担金	19,301	2,102	21,403
合 計	287,247	7,528	294,775

(4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く平成30年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は15,996,780千円となっており、前年度に比べて1,054,428千円(-6.2%)減少している。

前年度末と比較して増減額の大きなものは、ふるさと応援基金が8,126千円増加し、財政調整基金が370,455千円、公共施設整備基金が292,513千円、減債基金が102,176千円、地域振興基金が99,660千円減少している。

また、3財産区合計の積立金現在高は74,321千円で、前年度に比べて1,740千円減少している。

6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と、基金額が定められている。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	前年度末現在高		運用状況		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	購入額	払出額	現金	用品	
30	2,100,245	899,755	866,160	566,499	1,800,584	1,199,416	0.19
29	2,007,295	992,705	480,600	573,550	2,100,245	899,755	0.19

基金回転率は、前年度と同じである。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	前年度末現在高		運用状況		当年度末現在高	
	現金等	土地	取得額	引渡額	現金等	土地
30	456,465,951	43,534,049	15,013,171	9,344,490	450,797,270	49,202,730
29	437,609,976	62,390,024	9,344,490	28,200,465	456,465,951	43,534,049

決算年度中に取得した土地は、荏原公民館駐車場用地、井原図書館駐車場用地である。引き渡した土地は、井原運動公園陸上競技場法面修繕工事潰地、市道日芳橋塚原線改良工事潰地である。

なお、現金等のうち 182,070 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

7. むすび 一般会計・特別会計

平成30年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

平成30年度の決算規模は、一般会計と特別会計の合計で、歳入は35,195,999千円、歳出は34,166,987千円となり、前年度に比べて、歳入は1,059,461千円(3.1%)増加、歳出も530,000千円(1.6%)増加している。

決算収支でみると、形式収支(歳入歳出差引額)から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は298,586千円、特別会計は453,171千円で、総額751,757千円の黒字決算となっている。

また、3財産区会計の歳入総額は5,427千円、歳出総額は4,592千円となっており、形式収支及び実質収支は835千円の黒字決算となっている。

歳入面で、調定額に対する収入済額の割合は、一般会計98.5%、特別会計97.2%、財産区会計96.1%となっている。収入未済額は、一般会計309,319千円、特別会計365,505千円、財産区会計220千円となっている。収入未済額の主なものは、一般会計の市税293,372千円(前年度314,494千円)、特別会計の国民健康保険税304,995千円(前年度342,111千円)である。不納欠損は、一般会計25,917千円(前年度21,064千円)、特別会計27,723千円(前年度25,872千円)である。

負担の公平性、財政の健全性確保の見地から収入未済額の減少対策は極めて重要である。

収入未済額は、一般会計、特別会計とも減少しているが、今後も未納者の実態を把握し、収入未済額の減少・解消へ一層の努力を望む。また、新たな滞納者を作らないよう努められたい。

一方、歳出面で一般会計及び特別会計を合わせた予算執行率は90.4%と、前年度と比べて2.9%下回っている。一般会計の不用額は1,521,158千円で予算現額の6.6%、特別会計の不用額は958,182千円で、予算現額の6.5%となっている。合わせた不用額は2,479,340千円で、予算現額の6.6%となり、前年度を0.7ポイント上回っている。

平成30年度は、7月豪雨災害により甚大な被害と影響を受け、その復旧復興を最優先に行ったことから、一部事業の執行保留や繰越等を余儀なくされたものの、その他の各施策は概ね順調に進展されている。今後も予算編成及び事業執行に当たっては、周到的な計画と適切な進行管理に努め、計画的、効率的な事業の推進に一層邁進されるよう要望する。

次に、平成30年度末の市債現在高は、一般会計17,763,394千円、特別会計13,775,911千円となっており、合計31,539,305千円で、前年度に比べて401,581千円(-1.3%)減少している。

財政状況を示す各指標をみると、財政力指数は 0.415 で、前年度から 0.003 ポイント上昇している。公債費比率は 5.2%（前年度比 -0.1 ポイント）、実質収支比率は 2.4%（前年度比 1.4 ポイント）、経常収支比率は 94.5%（前年度比 -0.1 ポイント）、実質公債費比率は 10.4%（前年度比 -0.2 ポイント）となっている。

決算収支の黒字、公債費比率と経常収支比率の減少、さらには財政力指数が前年に比べ微増ながら増加傾向であることをみると本市の財政状況は健全性を維持していると認められる。しかし、基金残高が減少してきていることから、財源の余裕がなくなることが懸念される。

地方を取り巻く環境は、一部では景気に明るい兆しが見受けられるが、依然として厳しい状態が続いている。現状では、現年課税分の法人市民税が前年比 6.1%、個人市民税が 6.8%、合計で 6.7%増加し、軽自動車税も 2.3%増加しているものの、固定資産税が 2.7%、都市計画税が 2.9%減少している。経済は生き物と言われているが、本市施策で掲げる経済雇用対策事業「イバラノミクス」も進化発展し各種の展開が図られてきている。今後、さらなる効果を期待するものである。

合併から 14 年が経過し、これまで適用されていた特例による地方交付税の増加額が、平成 27 年度から段階的に縮減され、平成 30 年度地方交付税の普通交付税分は 6,349,851 千円と前年度より 99,703 千円(-1.5%)減少している。特例最終年となる令和元年度も縮減が見込まれ、その翌年以降は地方交付税の特例加算分はなくなることとなる。

また、少子高齢化による急速な人口減少も着実に進んできており、今後も厳しい行政運営が続くことが予想される。

こうした中、新たな時代に対応するため、本市の最上位計画である「井原市第 7 次総合計画」が策定され、平成 30 年度が計画初年度となることから、新たなスタートの年と捉え、厳しい財政環境の中にあっても、まちづくりの基本理念「輝くひと 未来創造都市 いばら」の実現に向け動き出している。

今後も少子高齢化・人口減少社会の進行、厳しい行財政運営が続くことが予想されるが、同計画に基づき、各種施策・事業を着実に推進されることを切に望む。

また、これまでも要望してきた内部統制についても、地方自治法の一部改正により都道府県及び指定都市ではあるが、実際に内部統制*に関する方針や体制整備を進めていくこととなっており、こうしたことを受け、本市においても今まで以上、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令順守及び危機管理を徹底することを望むものである。

*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

平成30年度

決算審査参考諸表

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

歳 入 歳 出

(付表1)

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	重 複 計 算 額 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計		21,316,411,387	0	21,316,411,387	66.4
特 別 会 計		13,879,588,016	3,082,540,061	10,797,047,955	33.6
	国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,709,596,824	383,667,158	4,325,929,666	13.5
	国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	22,045,536	17,574,510	4,471,026	0.0
	簡易水道事業	425,682,138	207,718,006	217,964,132	0.7
	住宅新築資金等 貸付事業	4,042,473	0	4,042,473	0.0
	後期高齢者医療事業	603,928,436	184,517,674	419,410,762	1.3
	公共下水道事業	2,426,808,148	1,146,476,113	1,280,332,035	4.0
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,244,746,233	727,999,362	4,516,746,871	14.1
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	18,996,990	11,437,952	7,559,038	0.0
	産業団地開発事業	402,714,286	402,714,286	0	0.0
	美星地区畑地 かんがい給水事業	21,026,952	435,000	20,591,952	0.0
合 計		35,195,999,403	3,082,540,061	32,113,459,342	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳		出		差引剰余金額又は 歳入不足額 (－)	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総 計 額	純 計 額
20,798,453,839	3,081,460,061	17,716,993,778	57.0	517,957,548	3,599,417,609
13,368,532,824	1,080,000	13,367,452,824	43.0	511,055,192	-2,570,404,869
4,326,407,550	1,080,000	4,325,327,550	13.9	383,189,274	602,116
22,045,536	0	22,045,536	0.1	0	-17,574,510
390,020,706	0	390,020,706	1.2	35,661,432	-172,056,574
415,446	0	415,446	0.0	3,627,027	3,627,027
603,928,436	0	603,928,436	1.9	0	-184,517,674
2,394,511,148	0	2,394,511,148	7.7	32,297,000	-1,114,179,113
5,214,052,774	0	5,214,052,774	16.8	30,693,459	-697,305,903
18,996,990	0	18,996,990	0.1	0	-11,437,952
377,127,286	0	377,127,286	1.2	25,587,000	-377,127,286
21,026,952	0	21,026,952	0.1	0	-435,000
34,166,986,663	3,082,540,061	31,084,446,602	100.0	1,029,012,740	1,029,012,740

歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		区 分 年 度	決 算		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度
自 主 財 源	5. 市 税	4,753,680,626	4,666,821,671	4,601,293,347	
	45. 分担金及び負担金	158,891,910	159,576,910	154,417,203	
	50. 使用料及び手数料	284,341,120	290,861,386	299,992,649	
	65. 財産収入	132,456,820	104,042,051	62,329,441	
	70. 寄 附 金	48,590,105	20,884,400	18,526,996	
	75. 繰 入 金	1,316,459,313	594,567,388	428,337,607	
	80. 繰 越 金	125,283,100	395,675,813	690,588,531	
	85. 諸 収 入	418,647,210	496,037,070	351,389,770	
	計	7,238,350,204	6,728,466,689	6,606,875,544	
依 存 財 源	10. 地方譲与税	252,090,000	249,862,000	250,807,000	
	15. 利子割交付金	9,525,000	9,987,000	5,062,000	
	16. 配当割交付金	19,712,000	25,942,000	18,103,000	
	17. 株式等譲渡所得割交付金	15,943,000	24,941,000	11,909,000	
	18. 地方消費税交付金	738,982,000	723,965,000	699,717,000	
	20. ゴルフ場利用税交付金	23,091,088	24,444,596	27,682,152	
	30. 自動車取得税交付金	73,678,000	64,773,000	51,779,000	
	33. 地方特例交付金	22,865,000	19,456,000	17,816,000	
	35. 地方交付税	7,474,642,000	7,350,771,000	7,693,846,000	
	40. 交通安全対策特別交付金	4,876,000	5,560,000	6,152,000	
	55. 国庫支出金	2,158,844,919	2,123,464,386	1,977,966,379	
	60. 県支出金	1,213,158,176	1,120,202,701	1,242,002,388	
	90. 市 債	2,070,654,000	1,254,110,000	1,395,976,000	
計	14,078,061,183	12,997,478,683	13,398,817,919		
合 計	21,316,411,387	19,725,945,372	20,005,693,463		

源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率				指数（平成27年度を100とする）		
	30年度	29年度	28年度	27年度	30年度	29年度	28年度
平成27年度							
4,551,961,709	22.3	23.7	22.9	22.5	104.4	102.5	101.1
194,083,190	0.8	0.8	0.8	1.0	81.9	82.2	79.6
310,973,721	1.3	1.5	1.5	1.5	91.4	93.5	96.5
73,223,286	0.6	0.5	0.3	0.4	180.9	142.1	85.1
14,317,467	0.2	0.1	0.1	0.1	339.4	145.9	129.4
224,267,590	6.2	3.0	2.1	1.1	587.0	265.1	191.0
517,534,443	0.6	2.0	3.5	2.6	24.2	76.5	133.4
340,887,968	2.0	2.5	1.8	1.7	122.8	145.5	103.1
6,227,249,374	34.0	34.1	33.0	30.9	116.2	108.0	106.1
253,453,003	1.2	1.3	1.3	1.3	99.5	98.6	99.0
10,710,000	0.0	0.1	0.0	0.1	88.9	93.2	47.3
32,023,000	0.1	0.1	0.1	0.2	61.6	81.0	56.5
29,124,000	0.1	0.1	0.1	0.1	54.7	85.6	40.9
797,141,000	3.5	3.7	3.5	4.0	92.7	90.8	87.8
27,019,009	0.1	0.1	0.1	0.1	85.5	90.5	102.5
43,628,000	0.3	0.3	0.3	0.2	168.9	148.5	118.7
16,625,000	0.1	0.1	0.1	0.1	137.5	117.0	107.2
7,990,064,000	35.1	37.2	38.4	39.5	93.5	92.0	96.3
6,685,000	0.0	0.0	0.0	0.0	72.9	83.2	92.0
1,968,350,984	10.1	10.8	9.9	9.7	109.7	107.9	100.5
1,086,477,460	5.7	5.7	6.2	5.4	111.7	103.1	114.3
1,690,143,000	9.7	6.4	7.0	8.4	122.5	74.2	82.6
13,951,443,456	66.0	65.9	67.0	69.1	100.9	93.2	96.0
20,178,692,830	100.0	100.0	100.0	100.0	105.6	97.8	99.1

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

会計別・款別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計						
	5. 市 税	4,685,898,000	20.4	5,072,721,729	23.4	108.3
	10. 地方譲与税	262,400,000	1.1	252,090,000	1.2	96.1
	15. 利子割交付金	9,900,000	0.0	9,525,000	0.0	96.2
	16. 配当割交付金	23,500,000	0.1	19,712,000	0.1	83.9
	17. 株式等譲渡所得割交付金	15,900,000	0.1	15,943,000	0.1	100.3
	18. 地方消費税交付金	727,200,000	3.2	738,982,000	3.4	101.6
	20. ゴルフ場利用税交付金	22,500,000	0.1	23,091,088	0.1	102.6
	30. 自動車取得税交付金	65,400,000	0.3	73,678,000	0.3	112.7
	33. 地方特例交付金	22,865,000	0.1	22,865,000	0.1	100.0
	35. 地方交付税	7,322,717,000	31.8	7,474,642,000	34.5	102.1
	40. 交通安全対策特別交付金	5,600,000	0.0	4,876,000	0.0	87.1
	45. 分担金及び負担金	180,458,000	0.8	160,695,360	0.7	89.0
	50. 使用料及び手数料	277,109,000	1.2	288,670,584	1.3	104.2
	55. 国庫支出金	2,316,320,000	10.1	2,158,844,919	10.0	93.2
	60. 県支出金	1,417,210,000	6.2	1,213,158,176	5.6	85.6
	65. 財産収入	111,996,000	0.5	132,456,820	0.6	118.3
	70. 寄 附 金	44,330,000	0.2	48,590,105	0.2	109.6
	75. 繰 入 金	2,426,561,000	10.5	1,316,459,313	6.1	54.3
	80. 繰 越 金	125,283,000	0.5	125,283,100	0.6	100.0
	85. 諸 収 入	309,049,000	1.3	428,461,046	2.1	138.6
	90. 市 債	2,644,554,000	11.5	2,070,654,000	9.6	78.3
	計	23,016,750,000	100.0	21,651,399,240	100.0	94.1

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額247,932) 4,753,680,626	22.3	101.4	93.7	25,916,560	100.0	0.5	293,372,475	94.9	5.8
252,090,000	1.2	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,525,000	0.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,712,000	0.1	83.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,943,000	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
738,982,000	3.5	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,091,088	0.1	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
73,678,000	0.4	112.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,865,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,474,642,000	35.1	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,876,000	0.0	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
158,891,910	0.7	88.0	98.9	0	0.0	0.0	1,803,450	0.6	1.1
284,341,120	1.3	102.6	98.5	0	0.0	0.0	4,329,464	1.4	1.5
2,158,844,919	10.1	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,213,158,176	5.7	85.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
132,456,820	0.6	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,590,105	0.2	109.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,316,459,313	6.2	54.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
125,283,100	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
418,647,210	2.0	135.5	97.7	0	0.0	0.0	9,813,836	3.1	2.3
2,070,654,000	9.7	78.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額247,932) 21,316,411,387	100.0	92.6	98.5	25,916,560	100.0	0.1	309,319,225	100.0	1.4

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 国民健康保険税		729,000,000	15.5	1,085,301,044	21.5	148.9
50. 使用料及び手数料		150,000	0.0	144,140	0.0	96.1
55. 国庫支出金		0	0.0	1,399,000	0.0	0.0
60. 県支出金		3,520,383,000	75.0	3,212,938,358	63.8	91.3
75. 繰入金		399,046,000	8.5	383,667,158	7.6	96.1
80. 繰越金		22,545,000	0.5	324,543,732	6.5	1,439.5
85. 諸収入		23,146,000	0.5	30,911,060	0.6	133.5
計		4,694,270,000	100.0	5,038,904,492	100.0	107.3
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
50. 使用料及び手数料		200,000	0.7	106,920	0.5	53.5
75. 繰入金		22,736,000	81.5	17,574,510	79.7	77.3
85. 諸収入		164,000	0.6	164,106	0.7	100.1
90. 市債		4,800,000	17.2	4,200,000	19.1	87.5
計		27,900,000	100.0	22,045,536	100.0	79.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 58,200)									
756,048,127	16.1	103.7	69.7	24,316,206	100.0	2.2	304,994,911	100.0	28.1
144,140	0.0	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,399,000	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,212,938,358	68.2	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
383,667,158	8.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
324,543,732	6.9	1,439.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,856,309	0.7	133.3	99.8	0	0.0	0.0	54,751	0.0	0.2
(還付未済額 58,200)									
4,709,596,824	100.0	100.3	93.5	24,316,206	100.0	0.5	305,049,662	100.0	6.1
106,920	0.5	53.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,574,510	79.7	77.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,106	0.7	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,200,000	19.1	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,045,536	100.0	79.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
簡易水道事業特別会計						
45.	分担金及び負担金	250,000	0.1	194,000	0.1	77.6
50.	使用料及び手数料	100,010,000	24.7	105,020,107	24.5	105.0
53.	加 入 金	1,004,000	0.3	4,475,140	1.0	445.7
55.	国庫支出金	15,500,000	3.8	14,513,000	3.4	93.6
65.	財産収入	151,000	0.0	66,971	0.0	44.4
75.	繰 入 金	189,441,000	46.9	207,718,006	48.5	109.6
80.	繰 越 金	10,641,000	2.6	29,029,905	6.8	272.8
85.	諸 収 入	37,003,000	9.1	20,289,189	4.7	54.8
90.	市 債	50,600,000	12.5	47,200,000	11.0	93.3
	計	404,600,000	100.0	428,506,318	100.0	105.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
60.	県支出金	67,000	13.4	67,000	0.2	100.0
80.	繰 越 金	10,000	2.0	3,173,017	11.0	31,730.2
85.	諸 収 入	423,000	84.6	25,734,392	88.8	6,083.8
	計	500,000	100.0	28,974,409	100.0	5,794.9
後期高齢者医療事業特別会計						
10.	後期高齢者医療保険料	421,990,000	66.2	422,445,488	69.6	100.1
50.	使用料及び手数料	30,000	0.0	27,100	0.0	90.3
75.	繰 入 金	215,410,000	33.8	184,517,674	30.4	85.7
85.	諸 収 入	270,000	0.0	365,498	0.0	135.4
	計	637,700,000	100.0	607,355,760	100.0	95.2

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
194,000	0.0	77.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
103,362,667	24.3	103.4	98.4	40,686	100.0	0.0	1,616,754	58.1	1.5
3,308,400	0.8	329.5	73.9	0	0.0	0.0	1,166,740	41.9	26.1
14,513,000	3.4	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,971	0.0	44.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
207,718,006	48.8	109.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,029,905	6.8	272.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,289,189	4.8	54.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,200,000	11.1	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
425,682,138	100.0	105.2	99.3	40,686	100.0	0.0	2,783,494	100.0	0.6
67,000	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,173,017	78.5	31,730.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
802,456	19.9	189.7	3.1	0	0.0	0.0	24,931,936	100.0	96.9
4,042,473	100.0	808.5	14.0	0	0.0	0.0	24,931,936	100.0	86.0
(還付未済額 81,400) 419,018,164	69.4	99.3	99.2	371,600	100.0	0.1	3,137,124	100.0	0.7
27,100	0.0	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
184,517,674	30.6	85.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
365,498	0.0	135.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 81,400) 603,928,436	100.0	94.7	99.4	371,600	100.0	0.1	3,137,124	100.0	0.5

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 4)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
公共下水道事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	54,900,000	1.7	78,434,598	3.2	142.9
	50. 使用料及び手数料	302,749,000	9.3	317,496,273	13.0	104.9
	55. 国庫支出金	797,700,000	24.5	396,849,000	16.2	49.7
	75. 繰入金	1,168,319,000	35.9	1,146,476,113	46.8	98.1
	85. 諸収入	32,000	0.0	2,008,044	0.1	6,275.1
	90. 市債	928,300,000	28.6	508,400,000	20.7	54.8
	計	3,252,000,000	100.0	2,449,664,028	100.0	75.3
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
	10. 保険料	1,006,500,000	18.9	1,016,810,450	19.4	101.0
	50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	36,000	0.0	120.0
	55. 国庫支出金	1,341,850,000	25.2	1,352,879,497	25.7	100.8
	58. 支払基金交付金	1,381,201,000	25.9	1,377,260,000	26.2	99.7
	60. 県支出金	752,284,000	14.1	750,198,664	14.3	99.7
	65. 財産収入	580,000	0.0	426,588	0.0	73.5
	75. 繰入金	831,686,000	15.6	739,896,819	14.1	89.0
	80. 繰越金	16,512,000	0.3	16,512,312	0.3	100.0
	85. 諸収入	257,000	0.0	315,553	0.0	122.8
	計	5,330,900,000	100.0	5,254,335,883	100.0	98.6
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
	10. サービス収入	7,600,000	36.4	7,522,200	39.6	99.0
	75. 繰入金	13,253,000	63.4	11,437,952	60.2	86.3
	85. 諸収入	47,000	0.2	36,838	0.2	78.4
	計	20,900,000	100.0	18,996,990	100.0	90.9

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
61,920,403	2.6	112.8	78.9	0	0.0	0.0	16,514,195	73.9	21.1
311,154,588	12.8	102.8	98.0	496,281	100.0	0.2	5,845,404	26.1	1.8
396,849,000	16.4	49.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,146,476,113	47.2	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,008,044	0.1	6,275.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
508,400,000	20.9	54.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,426,808,148	100.0	74.6	99.1	496,281	100.0	0.0	22,359,599	100.0	0.9
(還付未済額 151,700)									
1,007,220,800	19.2	100.1	99.1	2,497,900	100.0	0.2	7,243,450	100.0	0.7
36,000	0.0	120.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,352,879,497	25.8	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,377,260,000	26.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
750,198,664	14.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
426,588	0.0	73.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
739,896,819	14.1	89.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,512,312	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
315,553	0.0	122.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 151,700)									
5,244,746,233	100.0	98.4	99.8	2,497,900	100.0	0.0	7,243,450	100.0	0.1
7,522,200	39.6	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,437,952	60.2	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,838	0.2	78.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,996,990	100.0	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 5)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計						
	75. 繰入金	408,400,000	100.0	402,714,286	100.0	98.6
	計	408,400,000	100.0	402,714,286	100.0	98.6
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	0	0.0	20,550	0.1	—
	50. 使用料及び手数料	19,400,000	91.1	19,348,360	92.0	99.7
	65. 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	75. 繰入金	891,000	4.2	601,554	2.9	67.5
	80. 繰越金	1,000,000	4.7	1,009,203	4.8	100.9
	85. 諸収入	8,000	0.0	47,285	0.2	591.1
	計	21,300,000	100.0	21,026,952	100.0	98.7

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
402,714,286	100.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
402,714,286	100.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,550	0.1	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,348,360	92.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
601,554	2.9	67.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,009,203	4.8	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,285	0.2	591.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,026,952	100.0	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、%)

款 項	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
5. 市 税	4,753,680,626	4,666,821,671	86,858,955	1.9
10. 市民税	2,226,379,048	2,087,601,291	138,777,757	6.6
20. 固定資産税	2,019,990,341	2,072,713,434	-52,723,093	-2.5
30. 軽自動車税	151,996,618	148,401,051	3,595,567	2.4
40. たばこ税	202,624,685	201,053,395	1,571,290	0.8
45. 鉱産税	944,100	1,106,600	-162,500	-14.7
60. 都市計画税	151,745,834	155,945,900	-4,200,066	-2.7
10. 地方譲与税	252,090,000	249,862,000	2,228,000	0.9
18. 地方揮発油譲与税	72,788,000	72,400,000	388,000	0.5
20. 自動車重量譲与税	179,302,000	177,462,000	1,840,000	1.0
15. 利子割交付金	9,525,000	9,987,000	-462,000	-4.6
10. 利子割交付金	9,525,000	9,987,000	-462,000	-4.6
16. 配当割交付金	19,712,000	25,942,000	-6,230,000	-24.0
10. 配当割交付金	19,712,000	25,942,000	-6,230,000	-24.0
17. 株式等譲渡所得割交付金	15,943,000	24,941,000	-8,998,000	-36.1
10. 株式等譲渡所得割交付金	15,943,000	24,941,000	-8,998,000	-36.1
18. 地方消費税交付金	738,982,000	723,965,000	15,017,000	2.1
10. 地方消費税交付金	738,982,000	723,965,000	15,017,000	2.1
20. ゴルフ場利用税交付金	23,091,088	24,444,596	-1,353,508	-5.5
10. ゴルフ場利用税交付金	23,091,088	24,444,596	-1,353,508	-5.5
30. 自動車取得税交付金	73,678,000	64,773,000	8,905,000	13.7
10. 自動車取得税交付金	73,678,000	64,773,000	8,905,000	13.7
33. 地方特例交付金	22,865,000	19,456,000	3,409,000	17.5
10. 地方特例交付金	22,865,000	19,456,000	3,409,000	17.5
35. 地方交付税	7,474,642,000	7,350,771,000	123,871,000	1.7
10. 地方交付税	7,474,642,000	7,350,771,000	123,871,000	1.7
40. 交通安全対策特別交付金	4,876,000	5,560,000	-684,000	-12.3
10. 交通安全対策特別交付金	4,876,000	5,560,000	-684,000	-12.3

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	158,891,910	159,576,910	-685,000	-0.4
10. 分担金	2,534,900	6,209,400	-3,674,500	-59.2
20. 負担金	156,357,010	153,367,510	2,989,500	1.9
50. 使用料及び手数料	284,341,120	290,861,386	-6,520,266	-2.2
10. 使用料	199,671,005	205,370,725	-5,699,720	-2.8
20. 手数料	84,670,115	85,490,661	-820,546	-1.0
55. 国庫支出金	2,158,844,919	2,123,464,386	35,380,533	1.7
10. 国庫負担金	1,530,274,125	1,492,954,395	37,319,730	2.5
20. 国庫補助金	620,936,940	620,783,046	153,894	0.0
30. 国庫委託金	7,633,854	9,726,945	-2,093,091	-21.5
60. 県支出金	1,213,158,176	1,120,202,701	92,955,475	8.3
10. 県負担金	604,554,941	609,213,911	-4,658,970	-0.8
20. 県補助金	526,619,707	408,708,247	117,911,460	28.8
30. 県委託金	81,983,528	102,280,543	-20,297,015	-19.8
65. 財産収入	132,456,820	104,042,051	28,414,769	27.3
10. 財産運用収入	85,179,434	89,826,643	-4,647,209	-5.2
20. 財産売払収入	47,277,386	14,215,408	33,061,978	232.6
70. 寄附金	48,590,105	20,884,400	27,705,705	132.7
10. 寄附金	48,590,105	20,884,400	27,705,705	132.7
75. 繰入金	1,316,459,313	594,567,388	721,891,925	121.4
5. 特別会計繰入金	0	0	0	-
10. 基金繰入金	1,316,221,457	594,567,388	721,654,069	121.4
20. 財産区繰入金	237,856	0	237,856	皆増
80. 繰越金	125,283,100	395,675,813	-270,392,713	-68.3
10. 繰越金	125,283,100	395,675,813	-270,392,713	-68.3
85. 諸収入	418,647,210	496,037,070	-77,389,860	-15.6
10. 延滞金、加算金及び過料	9,225,199	9,938,202	-713,003	-7.2
20. 市預金利子	34,316	28,194	6,122	21.7
30. 貸付金元利収入	66,289,956	124,326,456	-58,036,500	-46.7
40. 雑入	343,097,739	361,744,218	-18,646,479	-5.2
90. 市債	2,070,654,000	1,254,110,000	816,544,000	65.1
10. 市債	2,070,654,000	1,254,110,000	816,544,000	65.1
合 計	21,316,411,387	19,725,945,372	1,590,466,015	8.1

市 税 種 目 別

(付表 5)

種目別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市民税		2,161,300,000	2,313,145,852	(還付未済額 229,932) 2,210,530,208	15,848,840
10. 個人		1,751,500,000	1,843,760,564	(還付未済額 229,932) 1,746,089,108	15,202,090
15. 法人		409,800,000	469,385,288	464,441,100	646,750
20. 固定資産税		2,025,098,000	2,224,011,939	(還付未済額 18,000) 1,996,978,649	23,011,692
10. 固定資産税		2,023,000,000	2,221,913,739	(還付未済額 18,000) 1,994,880,449	23,011,692
15. 国有資産等所在 市町村交付金		2,098,000	2,098,200	2,098,200	0
30. 軽自動車税		152,900,000	164,906,860	150,000,850	1,995,768
10. 軽自動車税		152,900,000	164,906,860	150,000,850	1,995,768
40. たばこ税		193,500,000	202,624,685	202,624,685	0
10. たばこ税		193,500,000	202,624,685	202,624,685	0
45. 鉱産税		900,000	944,100	944,100	0
10. 鉱産税		900,000	944,100	944,100	0
60. 都市計画税		152,200,000	167,088,293	150,015,351	1,730,483
10. 都市計画税		152,200,000	167,088,293	150,015,351	1,730,483
合 計		4,685,898,000	5,072,721,729	(還付未済額 247,932) 4,711,093,843	42,586,783

収 入 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,226,379,048	46.8	103.0	96.2	7,045,653	15,938,056	64,013,027	79,951,083
1,761,291,198	37.1	100.6	95.5	6,115,653	15,218,056	61,365,589	76,583,645
465,087,850	9.8	113.5	99.1	930,000	720,000	2,647,438	3,367,438
2,019,990,341	42.5	99.7	90.8	16,943,344	26,458,751	160,637,503	187,096,254
2,017,892,141	42.5	99.7	90.8	16,943,344	26,458,751	160,637,503	187,096,254
2,098,200	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
151,996,618	3.2	99.4	92.2	1,057,563	3,245,350	8,607,329	11,852,679
151,996,618	3.2	99.4	92.2	1,057,563	3,245,350	8,607,329	11,852,679
202,624,685	4.3	104.7	100.0	0	0	0	0
202,624,685	4.3	104.7	100.0	0	0	0	0
944,100	0.0	104.9	100.0	0	0	0	0
944,100	0.0	104.9	100.0	0	0	0	0
151,745,834	3.2	99.7	90.8	870,000	1,988,349	12,484,110	14,472,459
151,745,834	3.2	99.7	90.8	870,000	1,988,349	12,484,110	14,472,459
4,753,680,626	100.0	101.4	93.7	25,916,560	47,630,506	245,741,969	293,372,475

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 繰越
一般会計						
10. 議会費	209,514,000	0.9	205,674,801	1.0	98.2	0
15. 総務費	2,078,267,000	9.0	1,936,546,915	9.3	93.2	0
20. 民生費	6,214,715,000	27.0	5,950,317,443	28.6	95.7	0
25. 衛生費	1,666,096,000	7.2	1,630,158,138	7.8	97.8	0
30. 労働費	40,233,000	0.2	39,848,320	0.2	99.0	0
35. 農林水産業費	838,249,000	3.6	638,813,585	3.1	76.2	0
40. 商工費	1,390,566,000	6.1	1,193,460,243	5.7	85.8	0
45. 土木費	2,747,213,000	11.9	2,123,960,154	10.2	77.3	0
50. 消防費	958,174,000	4.2	918,592,356	4.4	95.9	0
55. 教育費	3,258,265,000	14.2	2,804,897,088	13.5	86.1	213,489,600
60. 災害復旧費	877,001,000	3.8	677,297,069	3.3	77.2	0
65. 公債費	2,073,692,000	9.0	2,053,322,185	9.9	99.0	0
70. 諸支出金	644,765,000	2.8	625,565,542	3.0	97.0	0
80. 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	23,016,750,000	100.0	20,798,453,839	100.0	90.4	213,489,600

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	3,839,199	0.2	1.8
50,000,000	0	50,000,000	7.2	2.4	91,720,085	6.0	4.4
32,000,000	0	32,000,000	4.6	0.5	232,397,557	15.3	3.7
0	0	0	0.0	0.0	35,937,862	2.4	2.2
0	0	0	0.0	0.0	384,680	0.0	1.0
61,183,000	0	61,183,000	8.8	7.3	138,252,415	9.1	16.5
0	0	0	0.0	0.0	197,105,757	13.0	14.2
109,000,000	0	109,000,000	15.6	4.0	514,252,846	33.8	18.7
0	0	0	0.0	0.0	39,581,644	2.6	4.1
118,900,000	0	332,389,600	47.7	10.2	120,978,312	8.0	3.7
112,566,000	0	112,566,000	16.1	12.8	87,137,931	5.7	9.9
0	0	0	0.0	0.0	20,369,815	1.3	1.0
0	0	0	0.0	0.0	19,199,458	1.3	3.0
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	1.3	100.0
483,649,000	0	697,138,600	100.0	3.0	1,521,157,561	100.0	6.6

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	65,436,000	1.4	63,078,920	1.4	96.4	0
20. 保険給付費	3,477,025,000	74.1	3,181,489,045	73.5	91.5	0
40. 共同事業拠出金	2,000	0.0	707	0.0	35.4	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	989,500,000	21.1	989,320,876	22.9	100.0	0
50. 保健事業費	72,482,000	1.4	55,194,018	1.3	76.1	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	39,725,000	0.9	37,323,984	0.9	94.0	0
80. 予備費	50,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,694,270,000	100.0	4,326,407,550	100.0	92.2	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	5,481,000	19.6	187,401	0.9	3.4	0
30. 施設整備費	5,880,000	21.1	5,346,000	24.2	90.9	0
65. 公債費	16,539,000	59.3	16,512,135	74.9	99.8	0
計	27,900,000	100.0	22,045,536	100.0	79.0	0
簡易水道事業特別会計						
10. 総務費	22,130,000	5.5	21,903,190	5.6	99.0	0
20. 水道費	200,730,000	49.6	193,991,164	49.8	96.6	0
60. 災害復旧費	9,300,000	2.3	7,474,609	1.9	80.4	0
65. 公債費	171,440,000	42.4	166,651,743	42.7	97.2	0
80. 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0
計	404,600,000	100.0	390,020,706	100.0	96.4	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	2,357,080	0.6	3.6
0	0	0	0.0	0.0	295,535,955	80.3	8.5
0	0	0	0.0	0.0	1,293	0.0	64.7
0	0	0	0.0	0.0	179,124	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	17,287,982	4.7	23.9
0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	2,401,016	0.7	6.0
0	0	0	0.0	0.0	50,000,000	13.6	100.0
0	0	0	0.0	0.0	367,862,450	100.0	7.8
0	0	0	0.0	0.0	5,293,599	90.4	96.6
0	0	0	0.0	0.0	534,000	9.1	9.1
0	0	0	0.0	0.0	26,865	0.5	0.2
0	0	0	0.0	0.0	5,854,464	100.0	21.0
0	0	0	0.0	0.0	226,810	1.6	1.0
0	0	0	0.0	0.0	6,738,836	46.2	3.4
0	0	0	0.0	0.0	1,825,391	12.5	19.6
0	0	0	0.0	0.0	4,788,257	32.8	2.8
0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.9	100.0
0	0	0	0.0	0.0	14,579,294	100.0	3.6

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 繰越
住宅新築資金等貸付事業特別会計						
10. 民生費	90,000	18.0	90,000	21.7	100.0	0
65. 公債費	400,000	80.0	325,446	78.3	81.4	0
80. 予備費	10,000	2.0	0	0.0	0.0	0
計	500,000	100.0	415,446	100.0	83.1	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	18,491,000	2.9	17,518,651	2.9	94.7	0
20. 後期高齢者広域連合納付金	617,999,000	96.9	586,061,085	97.0	94.8	0
70. 諸支出金	348,700	0.1	348,700	0.1	100.0	0
80. 予備費	861,300	0.1	0	0.0	0.0	0
計	637,700,000	100.0	603,928,436	100.0	94.7	0
公共下水道事業特別会計						
10. 公共下水道費	2,110,810,000	64.9	1,277,492,281	53.4	60.5	0
65. 公債費	1,139,690,000	35.0	1,117,018,867	46.6	98.0	0
80. 予備費	1,500,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	3,252,000,000	100.0	2,394,511,148	100.0	73.6	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	74,554	88.2	18.6
0	0	0	0.0	0.0	10,000	11.8	100.0
0	0	0	0.0	0.0	84,554	100.0	16.9
0	0	0	0.0	0.0	972,349	2.9	5.3
0	0	0	0.0	0.0	31,937,915	94.6	5.2
0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	861,300	2.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	33,771,564	100.0	5.3
446,168,000	0	446,168,000	100.0	21.1	387,149,719	94.1	18.3
0	0	0	0.0	0.0	22,671,133	5.5	2.0
0	0	0	0.0	0.0	1,500,000	0.4	100.0
446,168,000	0	446,168,000	100.0	13.7	411,320,852	100.0	12.6

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 4)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	継続費 繰越
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	120,126,000	2.3	112,865,118	2.2	94.0	0
20. 保険給付費	4,910,600,000	92.1	4,850,025,837	93.0	98.8	0
25. 地域支援事業費	257,941,000	4.8	230,549,040	4.4	89.4	0
50. 基金積立金	5,699,000	0.1	4,136,847	0.1	72.6	0
70. 諸支出金	16,534,000	0.3	16,475,932	0.3	99.6	0
80. 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	5,330,900,000	100.0	5,214,052,774	100.0	97.8	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	20,800,000	99.5	18,996,990	100.0	91.3	0
80. 予備費	100,000	0.5	0	0.0	0.0	0
計	20,900,000	100.0	18,996,990	100.0	90.9	0
産業団地開発事業特別会計						
10. 総務費	904,000	0.2	466,244	0.1	51.6	0
20. 事業費	407,396,000	99.8	376,661,042	99.9	92.5	0
80. 予備費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
計	408,400,000	100.0	377,127,286	100.0	92.3	0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい給水事業費	21,032,489	98.7	21,026,952	100.0	100.0	0
80. 予備費	267,511	1.3	0	0.0	0.0	0
計	21,300,000	100.0	21,026,952	100.0	98.7	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	7,260,882	6.2	6.0
0	0	0	0.0	0.0	60,574,163	51.8	1.2
0	0	0	0.0	0.0	27,391,960	23.5	10.6
0	0	0	0.0	0.0	1,562,153	1.4	20.0
0	0	0	0.0	0.0	58,068	0.0	0.4
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	17.1	100.0
0	0	0	0.0	0.0	116,847,226	100.0	2.2
0	0	0	0.0	0.0	1,803,010	94.7	8.7
0	0	0	0.0	0.0	100,000	5.3	100.0
0	0	0	0.0	0.0	1,903,010	100.0	9.1
0	0	0	0.0	0.0	437,756	7.7	48.4
25,587,000	0	25,587,000	100.0	6.3	5,147,958	90.5	1.3
0	0	0	0.0	0.0	100,000	1.8	100.0
25,587,000	0	25,587,000	100.0	6.3	5,685,714	100.0	1.4
0	0	0	0.0	0.0	5,537	2.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	267,511	98.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	273,048	100.0	1.3

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
10. 議会費	205,674,801	204,809,594	865,207	0.4
10. 議会費	205,674,801	204,809,594	865,207	0.4
15. 総務費	1,936,546,915	2,158,251,669	-221,704,754	-10.3
10. 総務管理費	1,564,627,951	1,748,005,040	-183,377,089	-10.5
20. 徴税費	196,959,373	204,118,555	-7,159,182	-3.5
30. 戸籍住民基本台帳費	116,875,652	116,252,645	623,007	0.5
40. 選挙費	39,281,167	73,845,084	-34,563,917	-46.8
50. 統計調査費	4,790,392	1,661,743	3,128,649	188.3
60. 監査委員費	14,012,380	14,368,602	-356,222	-2.5
20. 民生費	5,950,317,443	6,136,332,246	-186,014,803	-3.0
10. 社会福祉費	3,577,267,784	3,755,813,690	-178,545,906	-4.8
20. 児童福祉費	2,024,501,164	2,032,687,154	-8,185,990	-0.4
30. 生活保護費	324,640,802	347,051,402	-22,410,600	-6.5
40. 災害救助費	23,907,693	780,000	23,127,693	2,965.1
25. 衛生費	1,630,158,138	1,538,687,616	91,470,522	5.9
10. 保健衛生費	882,875,199	832,792,618	50,082,581	6.0
20. 清掃費	747,282,939	705,894,998	41,387,941	5.9
30. 労働費	39,848,320	37,130,705	2,717,615	7.3
10. 労働諸費	39,848,320	37,130,705	2,717,615	7.3
35. 農林水産業費	638,813,585	602,264,976	36,548,609	6.1
10. 農業費	422,018,274	322,700,546	99,317,728	30.8
20. 農地費	203,538,243	251,993,269	-48,455,026	-19.2
30. 林業費	13,257,068	27,571,161	-14,314,093	-51.9
40. 商工費	1,193,460,243	742,399,422	451,060,821	60.8
10. 商工費	1,193,460,243	742,399,422	451,060,821	60.8

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位：円、%)

款 項	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
45. 土木費	2,123,960,154	2,302,016,400	-178,056,246	-7.7
10. 土木管理費	127,014,877	164,831,763	-37,816,886	-22.9
20. 道路橋梁費	637,422,534	720,707,504	-83,284,970	-11.6
30. 河川費	49,563,974	59,602,640	-10,038,666	-16.8
40. 都市計画費	1,225,781,284	1,228,080,946	-2,299,662	-0.2
50. 住宅費	84,177,485	128,793,547	-44,616,062	-34.6
50. 消防費	918,592,356	1,000,407,236	-81,814,880	-8.2
10. 消防費	918,592,356	1,000,407,236	-81,814,880	-8.2
55. 教育費	2,804,897,088	2,225,485,505	579,411,583	26.0
10. 教育総務費	295,262,706	270,031,289	25,231,417	9.3
20. 小学校費	240,361,142	372,614,261	-132,253,119	-35.5
30. 中学校費	956,543,866	435,295,385	521,248,481	119.7
40. 高等学校費	37,357,566	32,347,402	5,010,164	15.5
50. 幼稚園費	416,621,775	317,616,575	99,005,200	31.2
60. 社会教育費	538,842,051	514,422,158	24,419,893	4.7
70. 保健体育費	319,907,982	283,158,435	36,749,547	13.0
60. 災害復旧費	677,297,069	33,353,687	643,943,382	1,930.7
10. 農林水産施設災害復旧費	169,876,168	15,640,507	154,235,661	986.1
20. 土木施設災害復旧費	482,525,975	17,713,180	464,812,795	2,624.1
30. 教育施設災害復旧費	15,798,302	0	15,798,302	皆増
40. その他公用・公共用施設 災害復旧費	9,096,624	0	9,096,624	皆増
65. 公債費	2,053,322,185	2,017,447,161	35,875,024	1.8
10. 公債費	2,053,322,185	2,017,447,161	35,875,024	1.8
70. 諸支出金	625,565,542	602,076,055	23,489,487	3.9
20. 公営企業費	625,565,542	602,076,055	23,489,487	3.9
合 計	20,798,453,839	19,600,662,272	1,197,791,567	6.1

基金増減一覽表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
1. 表彰基金	現金	14,356,794	-248,885	14,107,909
	計	14,356,794	-248,885	14,107,909
2. 財政調整基金	有価証券	3,051,799,405	-60,785,517	2,991,013,888
	現金	960,342,891	-309,669,787	650,673,104
	繰替運用	3,000,000,000	0	3,000,000,000
	計	7,012,142,296	-370,455,304	6,641,686,992
3. 用品調達基金	現金	2,100,245	-299,661	1,800,584
	動産	899,755	299,661	1,199,416
	計	3,000,000	0	3,000,000
4. 土地開発基金	有価証券	0	0	0
	現金	274,396,141	-5,668,681	268,727,460
	貸付金	182,069,810	0	182,069,810
	不動産	43,534,049	5,668,681	49,202,730
	計	500,000,000	0	500,000,000
5. 福祉基金	有価証券	119,736,857	-119,736,857	0
	現金	275,350,344	60,287,696	335,638,040
	計	395,087,201	-59,449,161	335,638,040
6. 平櫛田中賞基金	現金	23,223,998	-1,059,186	22,164,812
	計	23,223,998	-1,059,186	22,164,812
7. 片山科学賞基金	現金	8,443,855	-229,779	8,214,076
	計	8,443,855	-229,779	8,214,076
8. 田中美術館整備基金	現金	29,111,085	-486,428	28,624,657
	計	29,111,085	-486,428	28,624,657
9. 消防顕彰基金	現金	7,713,440	0	7,713,440
	計	7,713,440	0	7,713,440
10. 減債基金	有価証券	356,591,997	-159,107,093	197,484,904
	現金	655,079,011	56,930,835	712,009,846
	計	1,011,671,008	-102,176,258	909,494,750
11. 公共施設整備基金	有価証券	1,698,029,931	-2,523,371	1,695,506,560
	現金	1,752,031,399	-289,989,778	1,462,041,621
	計	3,450,061,330	-292,513,149	3,157,548,181
12. 地域づくり基金	有価証券	158,489,129	-158,489,129	0
	現金	439,814,524	138,973,604	578,788,128
	計	598,303,653	-19,515,525	578,788,128
13. 交通安全推進基金	現金	10,035,446	-24,578	10,010,868
	計	10,035,446	-24,578	10,010,868

基金増減一覽表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高 増 減	決算年度末 現 在 高
14. 高等教育機関調査 研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000
15. 介護給付費準備基 金	現金	377,408,549	-52,278,600	325,129,949
	計	377,408,549	-52,278,600	325,129,949
16. 藤井顕彰事業基金	現金	3,082,485	4,504	3,086,989
	計	3,082,485	4,504	3,086,989
17. 小田・スポーツ芸 術振興基金	現金	8,551,050	-137,745	8,413,305
	計	8,551,050	-137,745	8,413,305
18. 富士生涯学習振興 基金	現金	9,641,806	-1,571,591	8,070,215
	計	9,641,806	-1,571,591	8,070,215
19. 文化・スポーツ振 興基金	現金	196,056,014	-3,539,129	192,516,885
	計	196,056,014	-3,539,129	192,516,885
20. 簡易水道基金	現金	79,644,899	-11,639,174	68,005,725
	計	79,644,899	-11,639,174	68,005,725
21. 簡易水道減債基金	現金	17,873,095	18,811	17,891,906
	計	17,873,095	18,811	17,891,906
22. 美星地区畑地かんが い施設維持管理基金	現金	279,969	1,500,000	1,779,969
	計	279,969	1,500,000	1,779,969
23. 地域振興基金	有価証券	296,631,923	-296,631,923	0
	現金	1,009,487,604	196,971,486	1,206,459,090
	計	1,306,119,527	-99,660,437	1,206,459,090
24. ふるさと応援基金	現金	15,950,000	8,126,000	24,076,000
	計	15,950,000	8,126,000	24,076,000
25. 次世代育成基金	現金	754,588,048	-24,706,748	729,881,300
	計	754,588,048	-24,706,748	729,881,300
26. 健康・生きがい創 造基金	現金	609,814,698	1,077,751	610,892,449
	計	609,814,698	1,077,751	610,892,449
27. 産業振興基金	現金	627,431,280	1,127,180	628,558,460
	計	627,431,280	1,127,180	628,558,460
28. 安全・安心推進基 金	現金	431,133,070	-24,799,603	406,333,467
	計	431,133,070	-24,799,603	406,333,467
29. 国際交流基金	現金	50,783,515	-1,791,347	48,992,168
	計	50,783,515	-1,791,347	48,992,168
合 計		17,554,208,111	-1,054,428,381	16,499,779,730